



学校法人
日本赤十字学園
Japanese Red Cross Academy

日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



ANNUAL REPORT

学校法人日本赤十字学園
平成29年度 事業活動のご報告



選ばれ続ける、 魅力ある大学に



当学園の設立母体である日本赤十字社は、昨年創設140周年を迎えました。現在では、災害時の救護活動や全国92に及ぶ病院の運営等、幅広く展開しておりますが、その創設間もなくから救護員の養成事業が始められました。

それは、紛争や災害で傷ついた人々に支援の手を差し伸べるという赤十字の担う使命を果たすことを目的としたものであったわけですが、同時に、日赤における看護教育のスタートでもありました。以来120余年に亘る看護師養成の歴史のなかで、当学園は、医学・医療の高度化に応えられる質の高い看護職を育成するための高等教育部門として設立し、日本の医療・介護を支える多くの人材を輩出してまいりました。

一方で、近年は、看護系大学・学部の相次ぐ新設や社会情勢の影響等により、大学経営を取り巻く環境は大変厳しい状況にあります。当学園においても、数多くある大学の中から学生、保護者、そして教員から選ばれ続ける、魅力ある大学を構築するためには、社会の要請にかなう知識と技術を兼ね備えた人材の育成が必要となっております。

平成29年度は、「第二次日本赤十字学園中期計画(平成26年度～平成30年度)(2ページ参照)」の5つのビジョンに基づき、赤十字の大学として特色ある教育の実施の充実や質の高い教育研究の推進、地域に開かれた大学として地域貢献活動を積極的に行いました。

今後も、全国に広がる6看護大学と1短期大学が、これまで築き上げた特色を生かし、更なる教育・研究の充実を目指す所存でございますので、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学校法人日本赤十字学園

理事長 **大塚義治**

建学の精神



「人間のいのちと健康、 尊厳を守るために 力を尽くす人材を育てる」

現実を踏まえて理想を忘れず、
今、手元にある苦痛と死を一つでも
取り除く努力によって理想に近づく。

これが赤十字の「人道」です。

赤十字の「人道」は、

医療や福祉の分野における原点と言えます。

学校法人日本赤十字学園は、

赤十字の人道の理念に基づき、人間のいのちと健康、

尊厳を守る担い手として地域で、

世界で活躍できる人材を育成します。

CONTENTS

第二次
日本赤十字学園中期計画 02

施設の概要 03

■ 学園全体の動向 04

■ 各大学・短期大学の動向

● 日本赤十字北海道看護大学 06

● 日本赤十字秋田看護大学 08
日本赤十字秋田短期大学

● 日本赤十字看護大学 10

● 日本赤十字豊田看護大学 12

● 日本赤十字広島看護大学 14

● 日本赤十字九州国際看護大学 16

■ 事業の概要

学生の動向 18

教育活動の動向 23

研究活動の動向 24

奨学金の給付・貸与状況 26

日本赤十字国際人道研究センター
の動向 28

地域貢献・ボランティア活動 30

■ 財務の概要

資金収支決算 32

事業活動収支決算 34

貸借対照表 36

財産目録 38

参考(過去5カ年の財務データ) 39

■ 法人の概要

学園の沿革 42

学園の組織/教職員の概要 43

役員・評議員一覧
理事会・常務理事会・評議員会の
開催状況 44

各大学・短期大学の施設概要 45

第二次 日本赤十字学園中期計画

－「生きる」を支える人づくり－

平成26年度～平成30年度

当学園にとって、将来にわたる大学の健全な運営、適正な事業の遂行は、理想とする教育を実現するための基盤であり、求められる社会的使命を達成するためには、各大学の教育、研究、社会連携・貢献を担う教学部門と組織・運営体制並びに財務、施設設備・整備計画を担う事務部門が問題意識を共有し、共に連携して業務に当たることが重要であります。

第一次中期計画(平成21年度～平成25年度)では、各大学の四大化が完了し、すべての大学に大学院修士課程が設置されるなど大学教育の基盤が構築されました。

第二次中期計画(平成26年度～平成30年度)においては、各大学の教学機能、事務機能の向上により、内実の伴った大学組織を構築するとともに、質の高い教育、研究活動に不可欠な安定的な経営基盤の確立を目指します。

また、学長のリーダーシップの下、自ら主体的に学ぶ学修意欲旺盛な学生を育み、学修成果をあげることで大学の教育の質の確保を図ります。一方で地域との連携強化を図り、地域で必要とされ、地域再生の核となる大学を目指します。

これらを踏まえ、第二次中期計画では、目指すべき大学の方向性として、次の5つのビジョン(目指すべき大学のイメージ)を掲げ、事業取組みの指針としています。

- ① 質の高い教育を実践する大学
- ② 社会の変化に対応できる大学
- ③ 6大学の連携の強みを生かした大学
- ④ 地域に貢献する開かれた大学
- ⑤ 健全な経営基盤に立つ成長する大学

施設の概要 (平成30年度)

秋田県
秋田市

日本赤十字
秋田看護大学・短期大学



〈看護大学〉 (短期大学)
【設置学部等】平成21年開学 【設置学部等】平成8年開学
●看護学部／大学院 ●介護福祉学科

詳しくは
P.08
ページへ

北海道
北見市

日本赤十字
北海道看護大学



【設置学部等】平成11年開学
●看護学部／大学院

詳しくは
P.06
ページへ

広島県
廿日市市

日本赤十字
広島看護大学



【設置学部等】平成12年開学
●看護学部／大学院

詳しくは
P.14
ページへ

東京都
渋谷区

日本赤十字
看護大学



【設置学部等】昭和61年開学
●看護学部／大学院

詳しくは
P.10
ページへ

福岡県
宗像市

日本赤十字
九州国際看護大学



【設置学部等】平成13年開学
●看護学部／大学院

詳しくは
P.16
ページへ

愛知県
豊田市

日本赤十字
豊田看護大学



【設置学部等】平成16年開学
●看護学部／大学院

詳しくは
P.12
ページへ

平成29年度(2017) News & Topics

1 入学者等の状況

平成29年度の学部入学者は6大学で773人、短期大学22人、大学院入学者は修士課程89人、博士課程29人となりました。

また、学部卒業生数は746人となり、そのうち459人(61.5%)が赤十字病院へ就職し、修士課程の修了者数98人のうち36人、博士課程の修了者数3人のうち1人が赤十字関係教育機関等に就職しました。(詳細は18～21ページ)

2 相次ぐ災害に対し支援活動を実施

7月上旬に発生した九州北部豪雨災害では、日本赤十字九州国際看護大学の「九州災害看護研究サークル(Kyushu Disaster Nursing Study group)」を中心とした学生ボランティアが、家屋に溜まった泥の掻き出し等の支援活動や学内外で募金活動を行いました。また、看護教員5人が日本赤十字社福岡県支部が設置する避難施設救護所内での夜間常駐



募金への協力を呼び掛ける学生ボランティア(九州)



活動先を確認する学生ボランティアと教職員(秋田)

及びこころのケア活動に従事しました。

同じく、7月下旬に秋田県を襲った記録的な大雨災害では、日本赤十字秋田看護大学・短期大学の「赤十字防災ボランティアステーション」所属の学生と教職員が、被災者の一刻も早い日常生活への復帰支援のために、秋田市社会福祉協議会および仙北市社会福祉協議会との協働により、浸水被害にあった家財道具の搬出入や泥の掻き出し等のボランティア活動を実施しました。

3 日本赤十字看護大学さいたま看護学部の設置準備

平成27年度に設置準備室を開設し、開学に向けた準備を進める「日本赤十字看護大学さいたま看護学部」については、特色ある教育が展開できるよう教育課程・教員組織の構築や校舎等の建築に向けた準備等、具体的な作業を推進しました。

なお、平成31年4月の開学を目指し準備を進めてまいりましたが、諸般の事情により開学を1年延期することといたしました。これに必要な準備を確実に進めてまいります。

4 皇太子殿下が日本赤十字秋田看護大学・短期大学をご視察

7月12日、皇太子殿下が秋田県で開催された「第53回献血運動推進全国大会」に日本赤十字社名誉副総裁としてご臨席されたことを機に、同大学・短期大学をご視察されました。

大塚理事長・安藤学長のお出迎えを受けられた後、介護福祉学科2年生の学生が、要介護者をベッドから車いすに移動させる等の介護演習をご覧になり、「一番気をつけることは何ですか」「演習はどうですか」などにご質問されました。

5 遠隔教育システムによる教育

日本赤十字看護大学が他の国公立の4大学と平成26年度から共同で設置する「5年一貫制博士課程共同災害看護学専攻(DNGL)」では、災害看護のグローバルリーダーの養成に取組みました。

また、当学園専用ネットワークによる遠隔教育システムを活用し、北海道・秋田・広島・豊田・九州国際の5大学で構成する「大学院看護学研究科共同看護学専攻(後期3年博士課程)」は開設2年目を迎え、同システムの追加整備を実施して教育環境の整備に努め、様々な経験を持つ教員が教育・研究指導を行いました。



大学院看護学研究科共同看護学専攻(後期3年博士課程)

6 優秀な学生の確保と学生支援

意欲のある優秀な学生の確保のため、各大学では、オープンキャンパスをはじめ、高校訪問や出張講義の実施、高校教員対象の説明会等により学生募集を実施しました。

また、赤十字のネットワークを生かし、支部・病院等と連携を取り、奨学金制度の拡充と募集枠の拡大に理解と協力を求めるとともに、学生及び保護者への周知に努めました。



オープンキャンパスでドクターヘリの見学会を実施(秋田)

7 日本赤十字国際人道研究センター「佐野常民伝」の刊行

明治10年(1877年)に日本赤十字社の前身である博愛社を創設し、後に同社初代社長となる佐野常民を様々なエピソードをもとに多面的に捉えた原著を分かりやすく、現代語訳で改訂した「佐野常民伝」を刊行し、研修等で活用されました。

赤十字のhumanityと看護の知を具現化するために

日本赤十字北海道看護大学



設置学部等 看護学部／大学院

電話 0157-66-3311 住所 北海道北見市曙町664-1



学長

河口 てる子

本学は、平成11年に世界自然遺産の知床半島が位置する北海道オホーツク圏の中核都市である北見市に、赤十字の2番目の看護大学として設立されました。

赤十字の大学としてhumanity（人道）を基本理念とし、赤十字看護の長い歴史から得た「実践の知」を具現化すべく、教育環境を整え、大学院を含めた教育を実施しております。humanityとは、人々の命や尊厳を大切にすることですが、それは、すなわち、その人の生きてきた歴史、その人が大切にしていること、その人の信念、その人の生活習慣を私たち看護師も大切にすることです。東日本大震災では、この理念の下に赤十字救護班がいち早く診療・保健活動を開始し、赤十字看護大学の教職員、学生、そして多くの卒業生も参加し、今も保健活動を続けております。

現在、赤十字の看護大学は全国に6校ありますが、北は北海道から南は九州の看護大学まで有機的に協働しております。それぞれの大学の持つ「叡智」と「強み」は、北海道に10、全国に92の赤十字病院を有する日本赤十字社と連携することにより、さらに増強し、6看護大学を擁する日本最大の看護教育組織として、その強みを最大限に生かした教育施設・設備、人的環境を提供しております。

◆ 厳冬期避難所展開・宿泊演習2018

平成30年1月13日から14日にかけて、厳冬期避難所展開・宿泊演習2018（本学災害対策教育センター主催）を実施しました。

道内外の赤十字スタッフをはじめ、国・道・市町村の防災関係担当者160人が参加し、過去最大の規模となりました。今回で8回目となる演習では、要介護者や環境衛生に配慮した「トイレ」「暖房」「ベッド」をキーワードに25時間に亘る演習が実施されました。

屋外仮設トイレでの演習



◆ 「変わる北海道の気候と自然災害」講演会

9月10日、気象予報士・防災士の菅井貴子氏を講師に講演会（災害対策教育センター主催）を開催し、地域住民など116人が参加しました。

講演では、防災のために知っておくべき天気予報の注意報・警報・防災情報について説明がありました。そして、天気予報も含め予測できないことが一番怖いことであり、情報・知識・備えの三本柱が重要であるとのお話がありました。

自然災害と防災について考える好機となりました



◆市民公開講座の開催

10月4日・11日・18日の3回にわたり「災害から紐とく地域の安全」をメインテーマに、市民公開講座を本学で開催し、延べ193の方が受講されました。

「災害」とは、災害に関する知識と行動力を身につけ、いつ災害が起きても対応できる能力を育てる教育のことで、「災害現場から紐とく災害」「高齢者を支える災害」「冬を迎える災害」をテーマに開催しました。「高齢者を支える災害」をテーマとした講座では、日本赤十字社の災害時高齢者生活支援講習ハンドブックを利用し、高齢者に接するときの心遣いや、毛布を利用したガウン作成などを行いました。



毛布を利用したガウンの作成方法を伝える講師

◆JICAとの協力事業

JICA草の根技術協力事業「モンゴル国生活習慣病予防とセルフケア能力向上のための看護職人材育成事業」(第1年次)の研修員受入を行いました。

この事業は北見国際技術協力推進会議が実施主体となり、平成29年から3年の期間で行われ、平成29年度は本学での受入れとなりました。モンゴル・ウランバートル市で勤務する医師1人と看護師2人の研修員が北見市の医療保健施設を中心に19日間にわたり研修し、本学では、講義や学生との交流、日本の家庭料理の調理実習を行いました。



日本の家庭料理の調理実習を行う研修員

◆北見市との包括連携の強化

平成30年2月、北見市との連携を推進するため、同市内において地震、豪雨、豪雪等の大規模災害が発生し、本学の災害用備蓄品が必要となる場合に提供協力を行う協定を締結しました。

平成29年度末現在の本学の備蓄状況は、段ボールベッド450人分・寝袋280人分、枕、毛布、大型発電機、炊き出し釜、ストーブ等、地域最大の備蓄となっています。



本学に備蓄する段ボールベッド、寝袋、枕

◆スタディーツアー

平成30年2月25日～3月5日、日本赤十字秋田看護大学との共催でアメリカ・ロサンゼルスにて研修(スタディーツアー)を実施しました。(本学9人、秋田4人参加)

研修では、アメリカ赤十字社ロサンゼルス支部、ポモナ血液センターへ訪問し、アメリカの赤十字活動について学んだ他、医療制度の講義や病院見学、高齢者施設でのボランティア、語学学校での英会話レッスン等を行いました。

学生は現地にホームステイし、異文化に触れ、海外から日本の医療・看護を見つめ直す貴重な機会となりました。



アメリカ赤十字社職員の説明を聞く参加者

「生きる」を支える人になる

日本赤十字秋田看護大学 日本赤十字秋田短期大学



設置学部等 (大学)看護学部/大学院 (短期大学)介護福祉学科

電話 018-829-4000 住所 秋田県秋田市上北手猿田字苗代沢17-3



学長

安藤 広子

本学の教育は建学の精神である『人道』を基調とし、看護大学では、社会の要請に応える質の高い看護教育を実践し、看護師最高の栄誉とされるフローレンス・ナイチンゲール記章の受章者3人のほか、国の内外で活躍する多くの優秀な看護師を輩出してきました。平成29年度には、養護教諭養成課程の開設が認可され、平成30年度より秋田県で初めて養護教諭一種免許状を取得できる課程がスタートします。

短期大学は、介護福祉士に求められる思考力、判断力、実践力を習得し、「人道」の理念を生活支援へと具現化することのできる専門職の養成を目指しています。これまで1,004人の介護福祉士を輩出し、その多くは高齢化社会のリーダー的な専門職者として活躍しています。平成29年度から教育の質転換を図る取組みとして、これまでの入学定員50人を30人に減員し、少人数による学修の充実を図るとともに、個別指導を取り入れた国家試験対策の強化や卒業教育にも注力してまいります。

◆看護学部で平成30年度より養護教諭1種免許課程を開設



養護教諭として就業する本学卒業生

本学では平成30年度入学生より、4年間の学生生活の中で養護教諭1種免許課程による所定の単位を取得して卒業要件を満たすことによって、看護師国家試験受験資格と養護教諭1種免許状が同時に取得できる教育課程を開設します。

看護師資格取得のための学習をベースとして、教育職員としての教職教養、養護教諭の専門性を身につけたプロフェッショナルな「養護教諭」の養成と、子どもたちの健やかな成長に貢献できる人間性豊かな人材の育成を目指します。

◆宣誓式を開催



ナイチンゲール像に灯された親灯から受けた火を灯す学生

4月28日に宣誓式を行いました。宣誓式は、対人援助のプロフェッショナルである看護・介護福祉を志す者として、自らの目標を再認識し誓いを新たにするセレモニーです。学内の学びを経て本格的な施設実習に臨む、看護学部の3年生と介護福祉学科2年生が参加しました。

◆秋田県内赤十字施設合同で 「赤十字キッズタウン2017」を開催

5月の赤十字運動月間に合わせて、秋田県内の赤十字施設は合同でイベントを開催しています。今回は5月28日に本学体育館・学生ロビーを会場に、子どもたちが赤十字の救護服を着る体験や、学校、医師・看護師、献血業務、保育士等の仕事体験により、赤十字で行っている様々な事業を知ってもらうプログラム内容で実施しました。



担架搬送を体験する子どもたち

◆台北医学大学との交流

6月1日、本学の提携校である台北医学大学（台湾）栄養学部の趙振瑞学部長ら7人が本学を訪問し、新たな友好協定（覚書）の締結を行いました。これまでに同学の学生たちが本学を訪問し、秋田赤十字病院をはじめ市内の医療・保育・福祉施設で研修を行い、本学の学生と一緒に秋田竿燈まつりを見学する等、交流を深める活動を行っています。



新たな友好協定を締結

◆災害救護訓練を開催

9月20日、災害救護訓練を開催しました。災害救護訓練は、救護に必要な基礎的な知識と技術を習得することを目的に毎年1回開催しています。学生は、トリアージ、搬送、応急処置、避難所支援、傷病者等の役割を担当し、それぞれの知識と技術について学びを深めました。



傷病者に応急処置を行う学生

◆「2017AKITA防災キャンプフェス」を本学で開催

9月23日・24日、本学を会場に「2017AKITA防災キャンプフェス」が開催されました。

この企画は防災をテーマに、いつ起こるかわからない災害に備え、防災教育とアウトドア術を楽しみながら、命をつなぐ知恵を身につけることを目的に、地元新聞社や本学のほか秋田県内赤十字各施設等で構成する実行委員会が主催し、本学学生や教職員も運営に参加しました。今回は警察・消防・自衛隊も参加、2日間で約8,000人が来場し、「防災キャンプ」を体験していただくことができました。



新聞紙で食器にも代用できる
入れ物を作る方法を紹介

◆全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムで学生・教職員が発表

10月7日・8日、沖縄科学技術大学院大学（沖縄県）で開催された第14回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラムに本学学生・教職員が参加しました。

本フォーラムでは大学教育の発展のために、全国の大学コンソーシアムの取組みや研究成果等の発表等を行っており、分科会の報告者として、「秋田県の学生による赤十字みんなの防災キャンプと地域連携の取組み」を発表しました。



発表する本学学生と教職員

Vision for Humanity－人道の実現に向けて

日本赤十字看護大学



設置学部等 看護学部／大学院

電話 03-3409-0875

住所 東京都渋谷区広尾4-1-3



学長

高田 早苗

本学は平成29年度、150人の学部卒業生、46人の修士修了生、3人の博士学位取得者を世に送り出しました。本学で学び、建学の精神、人道ヒューマニティを身につけた卒業生たちは、それぞれ選択した医療や教育等の道へと第一歩を踏み出します。

看護学部では、基礎ゼミを20人程度、一部の科目を2クラス制とし、看護技術を学ぶ演習では複数の教員がグループ指導するなど、少人数教育に力を入れています。大学院教育では、ゼミナールが主となるのは言うまでもありませんが、互いに刺激し合い学びあう場を大切にしています。

少子高齢化やグローバル化等社会の変化は大きく速いものがあります。そして、見通しを得ることが難しい不確実さは増えています。これらを考え合わせると、汎用性の高い知識技術を身につけること、その学習過程で学生ひとり一人が主体的かつ積極的に学ぶ姿勢を確立することが求められていると認識しています。学生が課外で示している生き生きとした活動ぶり（本ページ参照）から、そのペースはできていると見られ、むしろ学生の学ぶ力を十分に教育で生かし切れていないのでは、という反省に立ち、学部・研究科とも教育改革に着手しました。さいたま看護学部の設置準備も含め、平成30年度はより本格的な活動を展開してまいります。

◆大学院教育における新たな取組み

平成29年度の大学院教育における新たな取組みとして、大学院生が選択可能な2つの研修を開始しました。日本赤十字社との共催である「CNL（クリニカル・ナースリーダー）指導者育成研修」は、6日間の日程で修士課程11人、博士後期課程2人、教員2人の計15人が参加しました。CNLはアメリカでの新たな認証制度であり、主な役割は、医療全体の質の向上を図ることに



講師の話に熱心に聞く参加者（CNL研修）

あります。修了生の多くが、臨床での質保証等の役割を担っており、本研修での学びは修了後の活動に生かされると考えられます。

また、海外研修として「グラスゴー・カレドニアン大学（イギリス）サマースクールプログラム研修」を開始しました。本研修は、大学院生の国際的な交流および修学の推進を図ることを目的に、修士課程6人、博士後期課程1人、教員1人の計8人が参加しました。諸外国からの学生とともに授業を受けることにより、大学院生が当地の文化に基づく看護を学ぶとともに、日本の看護について改めて考える機会となりました。

◆世界的な視野を広げる機会の充実

本学では、世界的な視野から物事を捉えて活躍できる人材の育成を目指し、名誉博士号の授与や講演会等の機会を設けています。7月11日には、スウェーデン赤十字社社長のマルガレータ・ワルストロム氏に本学名誉博士号を授与し、学生・教職員約80人を前に記念講演が行われました。併せて、同氏は本学客員教授に就任したことから、国際赤十字での長年の活動経験を通じた本学教育への貢献が期待されます。

10月31日には、赤十字国際委員会（ICRC）パキスタン代表部のマーチェイ・ポルコウスキ氏を招き、紛争地における医療従事者の保護に関する特別講演会を開催し、ICRCと共催の特別講義（一般公開）として122人の参加がありました。

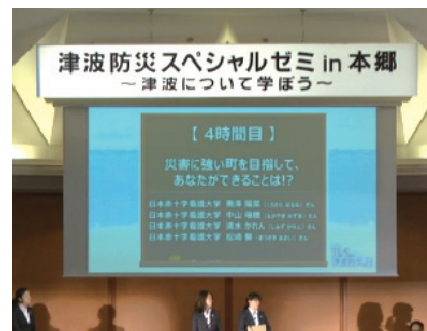


マルガレータ・ワルストロム氏に名誉博士号を授与

◆「自ら考え行動する」本学学生の活動

11月5日に開催された内閣府主催「津波防災スペシャルゼミ」で、本学の災害救護ボランティアサークル（SKV）が、「災害に強い町を目指して」と題して発表を行い、各方面から好評を得るとともに、内閣府が発行する広報誌「ぼうさい」に発表内容等が掲載されました。

11月17日には、カンボジアの孤児たちのために活動しているナセフ（NACEF）がその活動内容を高く評価され、ソロプチミスト日本財団より「学生ボランティア賞」を受賞。その他、フィリピンの子どもたちとの交流活動を行うHinaharap（ハイナハラップ）、ボランティアサークルEFC、手話サークルCLAP、学内の花や緑の美化を行うArrosoir（アロソワール）等、自主サークルが活発に活動しています。



「津波防災スペシャルゼミ」でのSKVメンバーの活動発表

◆地域貢献活動の推進

地域連携・フロンティアセンターでは、一般市民を対象とした研修会や看護職向けの研修会等、様々なセミナー等のプログラムを開催しました。特色ある研究や教育成果を医療施設・教育機関関係者等に提供するために年1回開催する「フロンティアセミナー」には45人、認定看護師のための「スキルアップセミナー」には414人、5回目となる「実習指導者研修会」には67人の参加がありました。また、武蔵野市と協働で取組む武蔵野地域防災セミナー「避難支援活動協力員養成講座」は15回目を迎え、延べ508人の参加がありました。

その他、東日本大震災の被災者支援として、福島県浪江市と共同で運営する「なみえ保健室」で福島県いわき市に在住している浪江町民への健康支援活動を継続したほか、2020年のオリンピック・パラリンピック開催を見据え、近隣の聖心女子大学、清水建設と連携し「シミズボランティアアカデミー」を共催し、パラリンピアンを講師に、ボランティアの知識を学ぶ講座と車いす介助の体験実習を行いました。



車いすの体験実習
(シミズボランティアアカデミー)

◆ケアリングフロンティア広尾

「ケアリングフロンティア広尾」は、本学が日本赤十字社医療センター、総合福祉センター、医療センター附属乳児院、助産師学校、幹部看護師研修センター等と共同して看護実践や研究活動に取り組むプロジェクトです。

活動の一つに、「広尾防災プロジェクト」の運営があり、渋谷区医師会の医師や渋谷区の行政担当者も参加し、周辺住民を対象とした防災ワークショップの開催、広尾中学校での地域防災訓練の支援等を行っています。9月2日・3日には、渋谷区との連携を強めるために、「渋谷防災フェス2017（主催：渋谷区）」にブースを出展し、来場者に救急法を実演しました。



渋谷・氷川地区の防災訓練で救急法講習を実施

◆さいたま看護学部の設置準備

本学第2の学部として、埼玉県大宮市に「さいたま看護学部」の設置準備を進めています。旧さいたま赤十字病院の駐車場跡地に新校舎の建設を予定し、高度医療はもとより、コミュニティケアの担い手としての看護職の育成を目指しています。

なお、平成31年4月の開学を目指し準備を進めてまいりましたが、諸般の事情により開学を1年延期することといたしました。これに必要な準備を確実に進めてまいります。



校舎完成予定図

「救いたい」—その思いが世界につながる出発点

日本赤十字豊田看護大学



設置学部等 看護学部/大学院

電話 0565-36-5111 住所 愛知県豊田市白山町七曲12-33



学長

鎌倉 やよい

本学は、昭和16年に遡る長い歴史の中で、平成29年度に開学14年目を迎えました。人道を基盤とした赤十字の思想を涵養する理念のもと、看護学基礎教育、大学院では高度な看護実践能力並びに研究・教育能力を育成する教育を提供してきました。

第二次日本赤十字学園中期計画(平成26~30年度)のもと、平成29年度事業計画を立案し、学長の将来ビジョンとして、教学マネジメント力・教育力・研究力の育成を基盤とした6項目(災害支援、地域連携、国際交流、赤十字資料室活用、学生支援、職場環境調整)に基づく施策を実施しました。

その結果、大学基準協会から「大学基準適合認定証」を受けました。また、私立大学等改革総合支援事業「タイプ1、2：教育の質的転換、地域発展」「タイプ5：プラットフォーム形成」に採択されました。その他、豊田高校との高大連携事業の締結、本学大学生協の開設、ヘルスプロモーションセンター事業の拡大、裁量労働制の導入等が実現しました。

◆教育の質保証

大学基準協会から「大学基準適合認定証」を受けました。今回の認証評価では、特に「大学教育の内部質保証システム」の構築が求められ、内部質保証システム体系図・体制図を整備し、PDCAサイクルを動かしました。

大学院では、履修証明プログラムを新設し、「看護研究プログラム」と「看護教育プログラム」を準備しました。また、教職員が、教育力・研究力・教学マネジメント力を身につけることを目指し、SDマップを作成し、FD・SD活動を体系化しました。

今後は、本学の特色ある教育を目指す方向で、大学院修士課程は平成31年度に、学部は平成32年度にカリキュラム改正を予定して準備を進めています。



大学基準協会「大学基準適合認定証」

◆学生支援

アクティブラーニングを促進するため、ラーニングポッドを整備し、多視点動画撮影システムを導入しました。

また、「多文化を経験から学ぶ会」を豊田市に在住する海外生活経験者を講師に招き、5回開催しました。学生はカレーや烏龍茶を楽しみながら、海外のユニークな生活・文化の話に熱心に耳を傾けていました。

平成30年3月30日には、4月から営業を開始する本学生協のオープニングセレモニーを開催、その他、同窓会とのネットワーク強化のため、名簿管理システムを導入し、里帰りイベントを開催しました。



お茶の入れ方について説明を聞く参加者(多文化を経験から学ぶ会)



◆赤十字の特色ある教育の実施

日本赤十字社名誉副総裁高円宮妃殿下のご臨席を賜り、日本赤十字社愛知県支部創立130周年記念大会が12月12日に開催され、本学学生が会場案内や受付係として活躍しました。

また、式典の終盤にはユニフォームを着用し、「あこがれの赤十字」を合唱しました。

「あこがれの赤十字」を合唱する学生

◆入試改革

平成30年度入試から指定校推薦制度とセンター試験利用入試に後期試験を導入することを決定しました。さらに、現行の支部長推薦試験を「赤十字特別推薦選抜」に変更するための準備を進めるとともに、ディプロマポリシーに基づきアドミッションポリシーの見直しについて検討を始めました。

◆地域・他大学等との連携

高齢者の嚥下機能の維持を目的とした「つばめ体操」の普及を学生と教員が協同して進めています。9・10月には、普及活動に必要な講習を終えた学生を対象に「日赤豊田学生つばめ隊」任命式を行いました。

平成30年2月には、尾張旭市から委託を受けて、高齢者の摂食嚥下障害予防事業として「つばめ教室」を開催しました。当日は多くの地域高齢者が来場し、嚥下機能の評価や「つばめ体操」を行いました。



「つばめ隊」任命書を授与しました



愛知県立豊田高等学校との高大連携協定を締結

平成30年3月、愛知県立豊田高等学校と高大連携協定を締結しました。同校普通科に新設された「医療・看護コース」の充実と相互の教育・研究活動の活性化を目的とした包括的な連携事業です。

また、中京大学、愛知工業大学、豊田工業高等専門学校と連携して、豊田市への地域貢献に努めています。活動が評価され、「豊田市高等教育活性化推進プラットフォーム」として文部科学省私立大学等改革総合支援事業のタイプ5に採択されました。

◆国際交流

英国短期研修がプリマス大学（イギリス）で開催されました。参加した学生はホームステイにより英語力を高めるとともに、現地赤十字社、病院を訪問しました。

選択科目である国際保健医療支援実習では、タイ、ミャンマーの赤十字医療施設や赤十字看護大学を訪問し、現地での経験を積みました。また、タイ赤十字看護大学から4人が、本学での短期研修プログラムに参加し、相互交流の第1歩を踏み出しました。

交流会により相互理解を深めました
(タイ赤十字看護大学との交流事業)



赤十字の理念のもと、看護の知恵と心と技を育む

日本赤十字広島看護大学



設置学部等 看護学部/大学院

電話 0829-20-2800

住所 広島県廿日市市阿品台東1-2



学長

小山 真理子

本学は、日本赤十字学園の中四国ブロックの拠点校として平成12年に開学し、18年が経過しました。この間、平成16年に修士課程、28年には博士課程を開設し、質の高い研究や発展的に看護を実践できる人材の養成を行っています。平成30年3月には、累計で2,200人を超える学部卒業生、125人の修士課程修了生を輩出し、中四国地方をはじめ全国の赤十字病院等で活躍しています。

赤十字の「人道」の理念に基づき、ヒューマンケアリングの実践者としてリーダーシップを発揮できる人材の育成を目指す本学では、この目的達成のため、教職員一丸となって様々な事業を進めています。平成29年度は修士課程のカリキュラム改正、ラ・ソース大学(スイス)とのMOU締結と学生の派遣、遠隔教育システムの導入など新たな取組みも開始しました。

今後も地域包括ケア等、社会の変化に対応したカリキュラム編成、学修環境の整備、さらには大規模災害時における地元自治体との連携強化などを通して学生に選ばれ、地域に愛される大学として一層尽力してまいります。

◆赤十字の特色を生かした教育プログラム

赤十字の特色を生かすため、赤十字救急法等を必修科目とするとともに、緊急救援や開発途上国での開発協元に活躍できる人材を育成する国際救援・開発協力看護師コースを設置しています。また、世界に広がる赤十字ネットワークを生かして、平成29年度は赤十字発祥の地や国際機関(WHO等)を訪問する国際看護学演習に13人、英国語学研修に10人が参加しました。

赤十字救急法講習



◆国際交流(グローバル化)の推進

昼休憩を活用した「国際活動セミナー」では外国人居住者を講師に招くなど、定期的に国際交流の場を設けました。また、6月にはラ・ソース大学(スイス)から国際交流担当の教員1人を迎え、同国における看護教育についての特別講演会や学生との交流会を実施しました。この交流を契機として、同大学と学術交流に関する覚書を締結し、同時に本学学生2人を3週間にわたり短期留学生として派遣しました。

ラ・ソース大学(スイス)での研修



◆大学院看護学研究科修士課程における新カリキュラムの構築

修士課程専門看護師コースの災害看護学分野は、日本看護協会が認定する専門看護師の新たな分野として特定され、12月には修了生が災害看護専門看護師として認定されました。

これまで、本学から誕生した専門看護師は、専門看護師コース修了生17人のうち13人が臨床現場で活躍しています。また、平成30年から「教育・研究者コース」に5つの専攻領域と9つの専攻分野を、「専門看護師コース」には、専門看護師38単位として4つの専攻分野を設けました。

大学院修士課程での講義



◆学習環境の充実(アクティブラーニングの促進)

自己学習を支援するために整備しているビデオオンデマンド(VOD)に、スマートフォン対応の環境を整備しました。平成29年度のVODのアクセス数は、28,000件に上っています。また、看護シミュレーションセンターでは、シミュレーター(モデル人形等)を用いた自己学修および看護技術練習が可能で、利用者数は2,620件でした。大学院では、遠隔教育システムを導入し、大学以外の場所から講義を受講できるよう整備し、平成29年度の遠隔授業回数は延べ100件を超えました。

シミュレーターを用いた実習



◆実践力を養成する看護教育(アセスメントテストの充実)

看護実践能力の習得と自己の課題を明確にするため、教員、臨床現場の看護職および模擬患者(地域住民)が共同し、シミュレーション学習や客観的臨床能力試験OSCE(Objective Structured Clinical Examination)を実施しています。平成29年度からは、学生の臨地実習に向けて、専門的知識の保証のために「看護系大学共用試験CBT(Computer Based Testing)」を全学的に導入しました。

模擬患者と共同のシミュレーション学習



◆認定看護師教育課程(摂食・嚥下障害看護)

平成21年度に、西日本で初めて摂食・嚥下障害看護分野の認定看護師教育課程をヒューマンケアリングセンターに開設しました。平成29年度は27人が課程を修了し、開講以来計231人の修了生を輩出し、修了生は、嚥下障害がある方の食支援や誤嚥性肺炎予防等に関して、高度実践力をもって全国で活躍しています。

開講期間中は、講座の一部を地域の専門職や住民に公開し、年間延べ400人以上が受講するなど関心を集め、地域とのネットワークを拡げています。

摂食・嚥下障害看護の公開講座



◆地域貢献の推進

地域貢献は教育、研究と並ぶ本学の重要な取組みの一つであり、専門職や地域住民対象の公開講座、イベントへの参加を通じて大学の知見の地域還元活動を継続しています。これらの活動は、文部科学省の私立大学等改革総合支援事業(タイプ2「地域発展」)として評価され、平成29年度は参加者が2,000人を数えました。現在、地域コミュニティ等との協働によるサロンを中心とした健康づくり活動である「夢あじなプロジェクト」に取り組んでいます。

また、廿日市市が地域防災事業の一環として進めている、機能別消防団の立上げにあたり、本学学生も学生消防隊に登録する等積極的に地域に貢献しています。



地域防災事業での本学学生の参加

◆ひろしまフラワーフェスティバルへの参加

広島を代表する祭りの一つである「ひろしまフラワーフェスティバル」は、毎年5月に広島市平和大通りと平和記念公園周辺を中心に開催され、動員数は約160万人に上ります。

例年、赤十字についてより理解を深めてもらうことを目的に、日本赤十字社広島県支部主催の赤十字パレードに本学も参加しています。41回目を迎えた平成29年度は、学生14人が救護服を身に着け、「あなたのまわりに赤十字」という横断幕を最前列に掲げ、多くの赤十字関係の方々と一緒に、PR活動を行いました。



広島の大イベントで赤十字をPR

ひとりを看る目、その目を世界へ

日本赤十字九州国際看護大学



設置学部等 看護学部/大学院

電話 0940-35-7001

住所 福岡県宗像市アスティ1-1



学長

田村 やよひ

本学は世界文化遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」(平成29年7月認定)のある福岡県宗像市にあり、東南アジアに近い立地を活かした国際活動を意図して、大学名に「国際」が付されています。その活動は国際看護実践研究センターを中心に展開しており、国際交流協定校との連携強化、国際協力機構(JICA)事業の受託、H.E.L.P in Japanの開催等に顕著に表れています。

学部教育改革では、文部科学省の大学教育再生加速プログラム(AP)テーマVの2年目となり、学修の可視化を中心に九州、山口の赤十字病院看護部と協力して取り組んでいます。

大学院では、平成29年4月に修士課程にCNSコースを開設し、「在宅看護」「クリティカルケア看護」の専門看護師の教育を開始し、順調に進んでいます。

一方、看護継続教育センターで開設していた「救急看護認定看護師教育課程」については、平成29年度を最後に3年間の休講を決定し、平成30年度に取組む短期研修を計画しました。

◆大学教育再生加速プログラム(AP)

文部科学省「平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP: Acceleration Program for University Education Rebuilding) テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択され、大学教育改革の推進を目的に、大学及び関係医療機関が人材育成ビジョンを共有し、学士課程教育から現任教育までをシームレスに接続することを目指して精力的に活動しています。

このため「看護職キャリアパス基礎スケール<仮称>」開発や学位証明書補足資料として就職先と共有できる「ディプロマ・サプリメント」を平成31年度までに作成する見込みです。

また、本年は、リクルート社が2月に1度発行している雑誌「カレッジマネジメント3・4月号」に、「学修成果の可視化に向けて」と題してAP事業の取組みが紹介されました。



「リクルート カレッジマネジメント209/Mar-Apr.2018」掲載記事

◆専門看護師(CNS)コース新設

大学院修士課程において、専門看護師(CNS)コース(クリティカルケア看護、在宅看護)を新設し、3人が入学しました。

本コースは、日本看護系大学協議会より高度実践看護師教育課程(専門看護師教育課程38単位)として認定されており、複雑な健康問題を有する患者・利用者にケアとキュアを統合し、卓越した直接的ケアを提供するとともに、相談、調整、倫理調整、教育、研究を行い、ケアシステム全体を改善することができる高度実践看護師の育成を目指しており、教育は順調に進行しています。



研究計画発表会の様子

◆日本赤十字看護学会学術集会の開催

6月24日・25日、福岡県北九州市において第18回日本赤十字看護学会学術集会(学術集会長:浦田 喜久子前学長)を開催し、約400人が参加しました。テーマは「ひとりを看る目、その目を世界へ～赤十字看護の原点を見つめて～」

集会では、近衛忠輝日本赤十字社社長による基調講演のほか、講演、シンポジウム、演題発表等を行い、参加者から高い評価を得ました。



近衛社長による基調講演「赤十字から見た人道の世界地図」

◆看護継続教育センター救急看護認定看護師教育課程

12月22日に救急看護認定看護師教育課程第8期生の修了式を行い、平成22年開講以来、207人の修了生を輩出しました。

九州・沖縄の救急看護認定看護師180人中128人(約71%)が本学修了者であり(平成29年度現在)、九州・沖縄地区の救急看護師の発展に大きく寄与しました。

なお、本教育課程は、3年間の休講を決定しました。



平成29年度修了式

◆熊本地震への継続支援活動

平成28年に発生した熊本地震災害への継続支援として、本学の九州災害看護研究サークル(Kyushu Disaster Nursing Study group)は、仮設団地内での幅広い年代の住民の交流を促し、子どもたちに本を読む機会を与えることを目的に、平成29年1月から12月までの間、週1回移動図書館を開設し、運営しました。

熊本県益城町の仮設団地内に開設した移動図書館



◆災害救護訓練

12月10日・11日、日赤九州八県支部合同災害救護訓練が大分県支部と大分スポーツ公園を会場として実施されました。この訓練は、大規模災害を想定し、九州の各県支部が災害に対して連携した救護活動の確立を図ることを目的として、毎年実施しているものです。

今回は、学生29人が救護の対象となる傷病者の役として参加しました。当日は、気温が低く、途中から雨も降り始め、過酷な状況での活動となりましたが、九州各県支部の



医療従事者によるトリアージや応急処置を受けながら、訓練では欠かすことのできない重要な傷病者の役割を果たすことができました。

傷病者役として参加した学生

◆JICA集団研修「地域保健向上のための保健人材強化」研修の実施

平成30年2月13日より3月9日までの4週間、東ティモール、ヨルダン、シエラレオネ、南スーダン等12か国から14人の研修生を受入れました。

研修生は講義を受けるだけでなく、保健医療関連施設や行政機関を訪問し意見交換を行いました。研修終盤では、12か国の研修員に本学教職員が加わり、ディスカッションを行うことで、それぞれの保健医療現場での人材育成の課題が挙がり、お互いにとってよい学びとなりました。



世界12か国から14人の研修生を受入れました

学生の動向

1 入学者の状況（平成29年5月1日現在）

平成29年度の学部入学者は、6大学で773人となり、各学部の入学定員超過率は1.02～1.22（編入学は除く）となりました。介護福祉学科における入学者の確保は、例年厳しい状況にあり、本年度は22人（定員50人）となりました。大学院の入学者は、修士課程に89人、博士課程に29人が入学しました。なお、平成29年度から日本赤十字看護大学の後期3年博士課程の入学定員が5人から8人に増加しました。

（単位：人）

		学 部			大 学 院				
		入学定員	合格者	入学者	課 程	専 攻	入学定員	合格者	入学者
日本赤十字 北海道看護大学	1年次 入学	100	161	116	修士	看護学	16	11	11
					博士	共同看護学 ※1	2	4	4
日本赤十字 秋田看護大学	1年次 入学	100	138	102	修士	看護学	12	7	7
					博士	共同看護学 ※1	2	2	2
日本赤十字 看護大学	1年次 入学	130	270	146	修士	看護学	30	31	30
						国際保健助産学	15	16	15
					博士	看護学 ※2	8	13	13
	3年次 編入	10	7	7	博士	共同災害看護学 ※3	2	2	2
日本赤十字 豊田看護大学	1年次 入学	120	376	136	修士	看護学	10	5	5
					博士	共同看護学 ※1	2	3	3
日本赤十字 広島看護大学	1年次 入学	125	286	144	修士	看護学	10	10	10
					博士	共同看護学 ※1	2	3	3
日本赤十字 九州国際看護大学	1年次 入学	100	205	122	修士	看護学	10	11	11
					博士	共同看護学 ※1	2	2	2
合 計	1年次 入学	675	1,436	766	修士	看護学	88	75	74
						国際保健助産学	15	16	15
						計	103	91	89
	3年次 編入	10	7	7	博士	共同看護学 ※1	10	14	14
						看護学 ※2	8	13	13
						共同災害看護学 ※3	2	2	2
計	685	1,443	773	計	20	29	29		

※1 後期3年博士 ※2 博士後期課程 ※3 博士課程5年一貫制 ※4 大学はすべて看護学部であること。 ※5 大学院はすべて看護学研究科であること。

（単位：人）

	介護福祉学科		
	入学定員	合格者	入学者
日本赤十字 秋田短期大学	50	23	22

2 在学生の状況（平成29年5月1日現在）

平成29年度の学部在学者は、6大学で3,063人、各学部の収容定員超過率は1.09～1.14（編入学は除く）となりました。大学院においては、修士課程で228人、博士課程に79人が在学し、短期大学の在学者は44人でした。

（単位：人）

		学 部		大 学 院			
		収容定員	在学生	課 程	専 攻	収容定員	在学生
日本赤十字 北海道看護大学	1年次 入学	400	439	修士	看護学	32	30
				博士	共同看護学 ※1	4	7
日本赤十字 秋田看護大学	1年次 入学	400	437	修士	看護学	24	29
				博士	共同看護学 ※1	4	5
日本赤十字 看護大学	1年次 入学	540	601	修士	看護学	60	64
					国際保健助産学	30	34
				博士	看護学 ※2	18	43
	3年次 編入	20	18	博士	共同災害看護学 ※3	8	8
日本赤十字 豊田看護大学	1年次 入学	480	551	修士	看護学	20	24
				博士	共同看護学 ※1	4	5
日本赤十字 広島看護大学	1年次 入学	505	565	修士	看護学	20	20
	2年次 編入	5 ※6	3	博士	共同看護学 ※1	4	7
日本赤十字 九州国際看護大学	1年次 入学	400	449	修士	看護学	20	27
				博士	共同看護学 ※1	4	4
合 計	1年次 入学	2,725	3,042	修士	看護学	176	194
					国際保健助産学	30	34
					計	206	228
	2年次 編入	5	3	博士	共同看護学 ※1	20	28
					看護学 ※2	18	43
					共同災害看護学 ※3	8	8
3年次 編入	20	18	計	46	79		
計	2,750	3,063					

※1 後期3年博士 ※2 博士後期課程 ※3 博士課程5年一貫制 ※4 大学はすべて看護学部であること。 ※5 大学院はすべて看護学研究科であること。 ※6 平成28年4月1日付けで2年次編入学制度（編入学定員5名）を廃止しているが、平成27年度以前の入学生が在籍している。

（単位：人）

	介護福祉学科	
	収容定員	在学生
日本赤十字 秋田短期大学	100	44

学生の動向

3 卒業生の進路状況 (平成30年5月1日現在)

平成29年度の学部の卒業生数は746人であり、そのうち459人(61.5%)が赤十字病院へ就職しました。また、修士課程の修了者数98人のうち、36人(36.7%)が赤十字病院・赤十字関係教育機関等に、博士課程の修了者数3人のうち、1人(33.3%)が赤十字関係教育機関等に就職しました。なお、学部卒業生のうち約半数の362人(48.5%)が赤十字奨学金を受給しています。

【看護学部】

(単位:人)

学校名	卒業生数	就職 (内定を含む)					進学 (専門学校 を含む)	就職・進学 以外の 進路	進路 未定者
		合計	内訳						
			赤十字病院 (%は対卒業生数)	赤十字以外 の病院	その他 (教育機関等)				
日本赤十字 北海道看護大学	99	97	76	76.8%	19	2	2	0	0
	(内、赤十字 奨学生) 72	71	71		0	0	1	0	0
日本赤十字 秋田看護大学	106	99	44	41.5%	54	1	6	1	0
	(内、赤十字 奨学生) 26	26	24		2	0	0	0	0
日本赤十字 看護大学	150	134	107	71.3%	25	2	15	0	1
	(内、赤十字 奨学生) 97	94	94		0	0	3	0	0
日本赤十字 豊田看護大学	144	140	108	75.0%	31	1	1	3	0
	(内、赤十字 奨学生) 95	94	94		0	0	1	0	0
日本赤十字 広島看護大学	145	138	69	47.6%	61	8	4	3	0
	(内、赤十字 奨学生) 38	37	37		0	0	0	1	0
日本赤十字 九州国際看護大学	102	95	55	53.9%	38	2	7	0	0
	(内、赤十字 奨学生) 34	33	30		3	0	1	0	0
合計	746	703	459	61.5%	228	16	35	7	1
赤十字奨学生合計	362	355	350		5	0	6	1	0

※「就職」と「進学」には働きながら進学するものを各々計上しているため、「就職」～「進路未定者」の合計と「卒業生数」とは一致しない場合がある。



【大学院】

(修士課程)

(単位:人)

学 校 名	修了者数	就 職 (内定を含む)						進学者		進路 未定者 (就職・進学 以外の進路 含む)
		合 計	内 訳							
			医療機関		その他(教育機関等)					
			赤十字病院 (%は対卒業生数)	赤十字以外 の病院	赤十字 関係	赤十字 以外	赤十字 関係	赤十字 以外		
日本赤十字 北海道看護大学	9	9	4	44.4%	5	0	0	0	0	0
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
日本赤十字 秋田看護大学	12	12	3	25.0%	7	1	1	0	0	0
(内、赤十字 奨学生)	1	1	1		0	0	0	0	0	0
日本赤十字 看護大学	46	42	17	37.0%	22	2	1	2	0	2
(内、赤十字 奨学生)	3	3	3		0	0	0	0	0	0
日本赤十字 豊田看護大学	10	10	1	10.0%	7	1	1	0	0	0
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
日本赤十字 広島看護大学	8	8	3	37.5%	4	0	1	0	0	0
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
日本赤十字 九州国際看護大学	13	10	3	23.1%	4	1	2	1	0	2
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0
合 計	98	91	31	31.6%	49	5	6	3	0	4
赤十字奨学生合計	4	4	4		0	0	0	0	0	0

※「就職」と「進学」には働きながら進学するものを各々計上しているため、「就職」～「進路未定者」の合計と「卒業生数」とは一致しない場合がある。

(博士後期課程)

(単位:人)

学 校 名	修了者数	就 職 (内定を含む)						進学者		進路 未定者 (就職・進学 以外の進路 含む)
		合 計	内 訳							
			医療機関		その他(教育機関等)					
			赤十字病院 (%は対卒業生数)	赤十字以外 の病院	赤十字 関係	赤十字 以外	赤十字 関係	赤十字 以外		
日本赤十字 看護大学	3	3	0	0.0%	0	1	2	0	0	0
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0

※「就職」と「進学」には働きながら進学するものを各々計上しているため、「就職」～「進路未定者」の合計と「卒業生数」とは一致しない場合がある。

【短期大学 介護福祉学科】

(単位:人)

学 校 名	卒業生数	就 職 (内定を含む)							進 学	就職・進学 以外の 進路	進路 未定者
		合 計	内 訳								
			赤十字病院 (%は対卒業生数)	赤十字社会 福祉施設等	赤十字以外 の医療施設	赤十字以外 の社会福祉施設等	その他 (教育機関等)				
日本赤十字 秋田短期大学	21	21	0	0.0%	0	0	21	0	0	0	
(内、赤十字 奨学生)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	

※「就職」と「進学」には働きながら進学するものを各々計上しているため、「就職」～「進路未定者」の合計と「卒業生数」とは一致しない場合がある。

学生の動向

4 国家試験の合格状況（平成30年3月26日現在）

看護師国家試験の新卒者合格率は、6看護大学平均で98.5%であり、合格率100%を目指し引き続き教育・指導を強化することとしています。

助産師国家試験、保健師国家試験の新卒者の合格率は、それぞれ100%、92.2%となりました。

また、介護福祉士国家試験の新卒者合格率は100%となりました。

●第107回看護師国家試験

(単位:人)

学 校	合 計			新 卒			既 卒		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
日本赤十字北海道看護大学	105	102	97.1%	99	98	99.0%	6	4	66.7%
日本赤十字秋田看護大学	115	113	98.3%	106	105	99.1%	9	8	88.9%
日本赤十字看護大学	143	142	99.3%	141	140	99.3%	2	2	100.0%
日本赤十字豊田看護大学	147	143	97.3%	144	141	97.9%	3	2	66.7%
日本赤十字広島看護大学	149	144	96.6%	145	142	97.9%	4	2	50.0%
日本赤十字九州国際看護大学	107	102	95.3%	102	100	98.0%	5	2	40.0%
合 計	766	746	97.4%	737	726	98.5%	29	20	69.0%

●第101回助産師国家試験

(単位:人)

学 校	合 計			新 卒			既 卒		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
日本赤十字北海道看護大学大学院	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	該当なし
日本赤十字秋田看護大学大学院	3	3	100.0%	3	3	100.0%	0	0	該当なし
日本赤十字看護大学大学院	14	13	92.9%	12	12	100.0%	2	1	50.0%
日本赤十字九州国際看護大学大学院	4	4	100.0%	4	4	100.0%	0	0	該当なし
計(大学院)	22	21	95.5%	20	20	100.0%	2	1	50.0%
日本赤十字広島看護大学(学部)	11	11	100.0%	10	10	100.0%	1	1	100.0%
合 計	33	32	97.0%	30	30	100.0%	3	2	66.7%

●第104回保健師国家試験

(単位:人)

学 校	合 計			新 卒			既 卒		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
日本赤十字北海道看護大学	15	15	100.0%	15	15	100.0%	0	0	該当なし
日本赤十字秋田看護大学	59	45	76.3%	52	43	82.7%	7	2	28.6%
日本赤十字看護大学	20	20	100.0%	20	20	100.0%	0	0	該当なし
日本赤十字豊田看護大学	22	22	100.0%	22	22	100.0%	0	0	該当なし
日本赤十字広島看護大学	30	28	93.3%	29	27	93.1%	1	1	100.0%
日本赤十字九州国際看護大学	21	16	76.2%	16	15	93.8%	5	1	20.0%
合 計	167	146	87.4%	154	142	92.2%	13	4	30.8%

●第30回介護福祉士国家試験(新卒)

(単位:人)

学 校	受験者	合格者	合格率
日本赤十字秋田短期大学	21	21	100.0%

教育活動の動向

各大学において学生のニーズに配慮した質の高い教育・研究への取組みを実施しております。また、秋田短期大学では医療・福祉の現場で活躍できる介護福祉士教育が行われています。

1 遠隔教育システムを用いた連携

遠隔教育システムを活用し、平成26年度から日本赤十字看護大学が他の国公立の4大学と連携した「5年一貫制博士課程 共同災害看護学専攻」を開設し、災害看護のグローバルリーダーの養成を開始しています。

平成28年度から、当学園専用の光回線で結ぶ遠隔教育システムを用いて、北海道、秋田、豊田、広島、九州国際の5看護大学で「大学院看護学研究科共同看護学専攻(後期3年博士課程)」を開始し、これまでに蓄積してきた赤十字の教育・研究の資源や成果を1つの「共同教育課程」を通じて有機的に機能させ、看護の発展に寄与できる研究者、教育者等の育成を目指しています。

なお、平成29年度は当共同看護学専攻が2年目を迎えること等から遠隔教育システムの追加整備(各大学2台目の設置・本システム管理ツールの導入等)を実施し、教育環境の整備に努めました。

2 赤十字病院等と連携した臨地実習

各大学では臨地実習科目の約7割、多い大学では9割を日本赤十字社の医療施設と連携して行っています。赤十字病院は看護教員資格を取得可能な研修や臨地実習指導者養成講習会などの教育・指導に関する研修を修了した者が師長で9割強、係長で5割近くおり、質の高い臨地実習環境が提供されています。

3 大学院における専門看護師(CNS)教育課程の推進

保健・医療・福祉の発展に貢献し、看護実践の質の向上をはかることに寄与できる高度専門職業人としての看護師を育成するため、当学園の全6看護大学大学院において、専門看護師教育課程を開設しています。

平成29年度は、6看護大学で合計25人が同教育課程を修了しました。

なお、当専門看護師教育課程は少子高齢社会や医師不足を背景に、これまでになく看護への社会からの期待の高まりを受け、平成32年度限りですべての26単位教育が終了し、38単位専門看護師教育課程に移行することになっています。

4 認定看護師(CN)教育課程

社会のニーズに対応した、より質の高い看護実践を提供できる看護師を育成するために、平成29年度は当学園内2看護大学(広島、九州国際)において認定看護師教育課程を開講し、合計58人が同課程を修了しました。

5 認定看護管理者(CNA)資格取得に向けた取組み

当学園内2看護大学(日看大・広島)では、認定看護管理者の認定審査を受験できるコース等を設置して資格取得に向けた教育を行っています。

注)CNA: Certified Nurse Administrator

●専門看護師(CNS)教育課程を設置する大学

(単位:人)

専門看護師教育課程を設置する大学	教育課程名	日本看護系大学協議会認定単位	修了者数
日本赤十字 北海道看護大学大学院	がん看護	26	2
	慢性看護	26	1
	精神看護	26	0
日本赤十字 秋田看護大学大学院	がん看護	38	3
日本赤十字 看護大学大学院	がん看護	38	2
	小児看護	38	3
	慢性看護	38	3
	クリティカルケア 看護	38	0
		26	1
	老年看護	38	2
	精神看護	38	1
	在宅看護	38	0
災害看護	38	1	
日本赤十字 豊田看護大学大学院	母性看護	26	0
	精神看護	26	1
	小児看護	26	1
日本赤十字 広島看護大学大学院	がん看護	26	1
	小児看護	26	1
	精神看護	26	1
日本赤十字 九州国際看護大学	災害看護	26	1
	クリティカル看護	38	0
	在宅看護	38	0
合計		—	25

※各大学とも看護学研究科看護学専攻に設置

注)CNS: Certified Nurse Specialist

●認定看護師(CN)教育課程を開講する大学

(単位:人)

認定看護師教育課程を開講する大学	教育課程名	修了者数
日本赤十字広島看護大学 (ヒューマン・ケアリングセンター)	摂食・ 嚥下障害看護	29
日本赤十字九州国際看護大学 (看護継続教育センター)	救急看護	29
合計		58

※休講中の課程は除く

注)CN: Certified Nurse

研究活動の動向

当学園が設置する6看護大学・1短期大学では、災害・国際看護などの看護学や介護に関する研究、看護教育に関する研究、赤十字に関する研究など、各教員の専門性を活かした研究への取組みが行われました。

1 学園基金等による研究活動助成

「学校法人日本赤十字学園赤十字と看護・介護に関する研究助成」では、赤十字に関する研究として11件の応募があり、7件を採択しました。平成28年度からの継続研究8件を合わせ、合計15件の研究助成を決定し、14,925千円を交付しました。

教員の教育・研究活動を推進するための「学校法人日本赤十字学園教育・研究及び奨学金基金」による支援については、4件の応募があり、3件を採択しました。平成28年度からの継続研究4件を合わせ、合計7件の研究助成を決定し、約2,541千円を交付しました。

■平成29年度「学校法人日本赤十字学園赤十字と看護・介護に関する研究助成」による支援事業の状況【新規】

大学名	支援事業テーマ	研究期間
日本赤十字北海道看護大学	共同教育課程でのテレビ会議システムおよびインターネットを介した遠隔授業・個別指導の教育効果に関する基礎的研究	H29
日本赤十字看護大学	第二次世界大戦における日本赤十字社救護看護婦の活動	H28～H29
	平成28年熊本地震における被災市町村の保健医療の課題と支援ニーズ—発災から仮設住宅等への移動までを視点として—	H29
日本赤十字広島看護大学	新卒看護師の抑うつ予防のための早期介入に関するスクリーニング指標の明確化	H29～H30
	摂食・嚥下障害看護認定看護師による観察の技とその臨床知	H29～H30
日本赤十字九州国際看護大学	健康意識の向上と健康行動改善のための教育ツールの導入と人材育成に関わる研究—東南アジアの中進国におけるヘルス・プロモーション教育支援の試み—	H29～H30
	九州における大学発信型の災害看護対応システムの構築—過去の体験から学ぶ災害看護教育に焦点をあてて—	H29
4大学7件		

【継続】

大学名	支援事業テーマ	研究期間
日本赤十字北海道看護大学	認知症高齢者の看護にともなう困難感尺度の作成	H28～H29
日本赤十字秋田看護大学	秋田県過疎地域に住む高齢者世帯の災害に対する備えと対策	H28～H29
日本赤十字看護大学	病院に勤務するがん看護専門看護師の在宅看取りに向けた支援プログラムの効果の検証—訪問看護師と連携して—	H28～H29
	地域中核病院における病棟—外来—地域をつなぐセルフケア支援の検討	H28～H29
日本赤十字豊田看護大学	軽擦法（Swedish massage）における効果判定尺度の開発	H28～H29
	中小規模赤十字病院におけるキャリア開発プログラムの促進に Web 会議を導入した研究支援システムの開発	H28～H29
	赤十字病院における子どもと家族を支える在宅医療移行の現状と課題	H28～H29
日本赤十字広島看護大学	デルファイ法による認知症患者に必要な非薬物療法の検討	H28～H29
5大学8件		

■平成29年度「学校法人日本赤十字学園教育・研究及び奨学金基金」による支援事業の状況

【新規】

大学名	支援事業テーマ	研究期間
日本赤十字秋田看護大学	若年性認知症者の受診から診断における外来受診時の看護師による外来支援システムの実態	H29～H30
	北東北における虚血性心疾患手術後患者の復職における困難と対応—循環器病棟看護師が行う復職支援を通して—	H29～H30
日本赤十字看護大学	ウガンダ共和国母子保健事業における持続性モニタリング・評価	H29
2 大学 3 件		

【継続】

大学名	支援事業テーマ	研究期間
日本赤十字秋田看護大学	心臓血管外科病棟看護師がもつ大動脈瘤破裂手術後患者に対する退院後の生活支援への役割認識	H28～H29
	母性看護学実習において分娩見学时に学生が受けるストレスと気分の変化	H28～H29
	本学の「保健師教育に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」からみた公衆衛生看護学の効果的な教育方法の検討	H28～H29
	地域包括ケアシステムにおける看護職の在宅シフト型コンピテンシー尺度開発の試み	H28～H29
1 大学 4 件		

2 科研費等競争的外部資金の研究（平成29年10月1日現在）

各大学は、研究活動の活性化のため、科学研究費補助金等の競争的外部資金への積極的な応募を行いました。平成29年度は、6看護大学・1短期大学で合計120件（前年度105件）の新規応募を行い、23件（19.2%）が採択されています（前年度25件）。

助成金額のうち、「直接経費」の合計額は、143,464千円となっており、そのうち、「研究代表者」として獲得した金額は99,022千円（69.0%、前年度68.2%）でありました。

■平成29年度科学研究費等競争的外部研究資金の申請・採択状況

1. 大学別採択件数等

（単位：件）

学校名	研究代表者				研究分担者
	新規		継続	合計	
	申請	採択			
日本赤十字北海道看護大学	30	2	7	9	3
日本赤十字秋田看護大学	17	3	5	8	3
日本赤十字看護大学	22	4	14	18	18
日本赤十字豊田看護大学	23	5	9	14	8
日本赤十字広島看護大学	18	5	12	17	11
日本赤十字九州国際看護大学	8	4	13	17	9
日本赤十字秋田短期大学	2	0	1	1	3
合計	120	23	61	84	55

2. 大学別助成金額

（単位：千円）

学校名	直接経費				間接経費	合計
	研究代表者		研究分担者	小計		
	新規	継続				
日本赤十字北海道看護大学	6,000	19,711	450	26,161	6,092	32,253
日本赤十字秋田看護大学	2,700	3,600	300	6,600	1,980	8,580
日本赤十字看護大学	3,600	17,600	36,870	58,070	7,333	65,403
日本赤十字豊田看護大学	5,200	3,200	3,892	12,292	3,598	15,890
日本赤十字広島看護大学	4,290	8,000	1,600	13,890	4,050	17,940
日本赤十字九州国際看護大学	5,700	18,921	1,140	25,761	6,613	32,374
日本赤十字秋田短期大学	0	500	190	690	210	900
合計	27,490	71,532	44,442	143,464	29,876	173,340

※継続研究には、他学園から当学園へ異動してきた者の継続研究も含む。

※赤十字と看護・介護に関する研究助成、教育・研究及び奨学金基金にかかる教育・研究事業は除く。

※「研究分担者」とは、他の学校法人又は当学園他校の教職員との共同研究において、研究代表者ではない場合である。

奨学金の給付・貸与状況

6看護大学・1短期大学において、日本赤十字社各支部・病院、日本赤十字社看護師同方会、日本学生支援機構、自治体等の164機関から、全学生の69.5%である2,358人(実人数)(延べ3,436人)の学生が奨学金を受けました。(学部(科)の在学生の73.2%、大学院在学生の32.2%が受給)

そのうち、日本赤十字社各支部・病院からは、奨学金受給学生2,358人の約62.7%にあたる1,479人の学生に対して奨学金が支給されました。(学部(科)奨学生の65.2%、大学院奨学生の5.0%が受給)

6看護大学・1短期大学における奨学金の受給総額は、25億2,200万円強であり、学部の奨学生(実人数)では一人あたり約108万円、大学院では約82万円となりました。

■赤十字奨学金の大学別受給状況(平成29年度在学生の実績)

支部名	受給状況						医療施設名	受給状況					
	北海道看護大学	日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	九州国際看護大学		北海道看護大学	日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	九州国際看護大学
							1 日本赤十字社医療センター			○	○	○	○
1 北海道	○						2 旭川赤十字病院	○					
		3 伊達赤十字病院	○										
		4 釧路赤十字病院	○										
		5 北見赤十字病院	○										
		6 栗山赤十字病院	○										
		7 浦河赤十字病院	○										
		8 小清水赤十字病院	○										
		9 置戸赤十字病院	○										
		10 函館赤十字病院	○	○									
		11 清水赤十字病院	○										
		2	青森県		○				12 八戸赤十字病院		○		
3	岩手県						13 盛岡赤十字病院						
4	宮城県						14 仙台赤十字病院		○				
5	秋田県						15 石巻赤十字病院	○	○			○	
6	山形県		○				16 秋田赤十字病院		○				
7	福島県		○				17 福島赤十字病院						
8	茨城県			○			18 水戸赤十字病院						
9	9 栃木県			○			19 古河赤十字病院		○				
20 芳賀赤十字病院													
21 那須赤十字病院													
10	10 群馬県			○			22 足利赤十字病院						
23 前橋赤十字病院							○		○				
11	11 埼玉県			○			24 原町赤十字病院						
25 さいたま赤十字病院		○		○				○					
26 小川赤十字病院								○					
12	12 千葉県		○	○			27 深谷赤十字病院			○			
28 成田赤十字病院			○	○				○	○				
13	東京都						29 武蔵野赤十字病院	○	○	○	○	○	
		30 大森赤十字病院	○	○	○								
		31 葛飾赤十字産院			○								
		32 横浜市立みなと赤十字病院			○	○	○	○	○				
14	神奈川県			○			33 秦野赤十字病院		○	○			
		34 相模原赤十字病院			○								
		35 長岡赤十字病院			○				○				
15	新潟県			○									
16	山梨県			○									
17	富山県				○					○			
18	石川県				○					○			
19	福井県				○					○			

支部名	受給状況							医療施設名	受給状況								
	北海道看護大学	日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 看護大学	豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学		北海道看護大学	日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 看護大学	豊田看護大学	日本赤十字 看護大学	日本赤十字 看護大学	九州国際看護大学	
20	長野県							40	長野赤十字病院					○			
								41	諏訪赤十字病院					○			
								42	安曇野赤十字病院					○			
								43	川西赤十字病院								
								44	下伊那赤十字病院								
21	岐阜県						45	飯山赤十字病院					○				
								46	高山赤十字病院					○			
22	静岡県						47	岐阜赤十字病院					○				
								48	静岡赤十字病院					○	○	○	
								49	浜松赤十字病院					○			
								50	伊豆赤十字病院					○			
								51	引佐赤十字病院								
23	愛知県						52	裾野赤十字病院					○				
								53	名古屋第一赤十字病院					○			
24	三重県						54	名古屋第二赤十字病院					○		○		
								55	伊勢赤十字病院				○	○			
25	滋賀県						56	大津赤十字病院					○	○	○		
								57	大津赤十字志賀病院								
								58	長浜赤十字病院								
26	京都府						59	京都第一赤十字病院									
								60	京都第二赤十字病院								
								61	舞鶴赤十字病院								
27	大阪府						62	大阪赤十字病院					○	○			
								63	高槻赤十字病院						○		
28	兵庫県						64	姫路赤十字病院						○			
								65	柏原赤十字病院								
								66	多可赤十字病院								
								67	神戸赤十字病院						○	○	
29	奈良県						—	—									
30	和歌山県						68	日本赤十字社和歌山医療センター						○	○		
31	鳥取県						69	鳥取赤十字病院						○			
32	島根県						70	松江赤十字病院							○		
								71	益田赤十字病院							○	
33	岡山県						72	岡山赤十字病院							○		
34	広島県						73	広島赤十字・原爆病院							○		
								74	庄原赤十字病院								
								75	三原赤十字病院						○		
35	山口県						76	山口赤十字病院									
								77	小野田赤十字病院								
36	徳島県						78	徳島赤十字病院							○		
37	香川県						79	高松赤十字病院							○	○	
38	愛媛県						80	松山赤十字病院									
39	高知県						81	高知赤十字病院							○		
40	福岡県						82	福岡赤十字病院									○
								83	今津赤十字病院								○
								84	嘉麻赤十字病院								○
41	佐賀県						85	唐津赤十字病院									
42	長崎県						86	日本赤十字社長崎原爆病院									
								87	日本赤十字社長崎原爆諫早病院								
43	熊本県						88	熊本赤十字病院									
44	大分県						89	大分赤十字病院									
45	宮崎県						—	—									
46	鹿児島県						90	鹿児島赤十字病院								○	
47	沖縄県						91	沖縄赤十字病院								○	
合計		1	4	8	8	3	11	合計	14	11	12	22	21	18			

※在学生が受給している奨学金がある場合に○を付している。

日本赤十字国際人道研究センターの動向

日本赤十字国際人道研究センター(英文名 Japanese Red Cross Institute for Humanitarian Studies)は、日本赤十字学園が擁する6大学、1短期大学の教育研究の専門人材を活かした人道問題に関する学術的な拠点として、日本赤十字社の協力を得て、調査・研究事業等を実施することを目的に、平成23年4月、当学園内に開設しました。

平成29年度の研究活動

1 「人道研究ジャーナル」Vol.7の刊行

国際社会の人道問題をとりまく諸課題、日本赤十字社の戦時救護、人道支援、有事対応、人道法の普及などに関する論文、論評等を多数掲載し、関係者から好評を得ました。



好評を得た「人道研究ジャーナル」Vol.7

2 教育・啓発用資材の開発・製作

1 「佐野常民伝」の刊行

佐野常民を様々なエピソードを通じて多面的にとらえた北島磯舟氏の原著を分かりやすく現代語訳で改訂。赤十字各施設や関係者向けに制作し、研修や会議等で活用されています。



各所で活用される「佐野常民伝」

2 「赤十字基本原則解説DVD」の制作

基本7原則が赤十字活動にどのように深く関わっているかを2分程度のCGアニメで解説。研修等の普及用にDVDを制作し赤十字施設に配布しました。

3 「日本赤十字社の父 佐野常民」映像ビデオの作成

佐野常民を紹介した10分程度の映像ビデオを制作しました。(協力:佐野常民記念館 諸田 謙次郎館長)

3 シンポジウムの開催

11月8日、「佐野常民伝」の刊行に併せ、佐野常民の多面的な業績と素顔に焦点をあて、佐野常民記念館の諸田謙次郎館長、日本赤十字社元職員の田島弘氏、佐藤雅紀氏、日本赤十字看護大学元職員の吉川龍子氏をパネリストに招き、「日本赤十字社創設140周年記念シンポジウム 佐野常民 その人と業績～いま再発見する創始者の熱き生涯～」を日本赤十字社本社で開催し、100人が参加しました。



パネルディスカッションを実施

主な事業内容

- 国際赤十字（日本赤十字社を含む。以下同じ。）の歴史・史料に関する調査研究
- 国際赤十字の活動及び事業に関する調査研究
- 国際人道法の普及及び調査研究に必要な事業
- 国際赤十字関係機関・団体等との学術研究の連携・協力
- 看護大学・短期大学が行う調査研究の支援

4 日本赤十字社の歴史史料調査・収集

1 戦時救護看護婦への聞き取り調査

第二次世界大戦中に戦時救護に携わった山形県在住の元日赤看護婦に対する聞き取り調査を行い、その内容を「人道研究ジャーナル」Vol.7に掲載しました。

2 日本赤十字看護大学広尾キャンパスにおける歴史史料の展示

一般の方々に赤十字と看護の歴史についてより広く知っていただくために、平成29年度は「教材・物品にみる赤十字看護教育の歴史」をテーマに企画展示を行いました。



日本赤十字看護大学展示コーナー

5 研究員の海外調査・研究活動

1 「理論と実務における国際人道法サマースクール」への研究員の派遣【オランダ】

赤十字と国際人道法の関係及び人道法に関する最新の動きを学ぶため、研究員1人をオランダに派遣しました。また、同プログラム内容について報告会を行う他「人道研究ジャーナル」Vol.7に原稿を掲載しました。

2 台湾紅十字会への人道法普及教材の改善に関する助言【台湾】

平成28年度から開発に助言を行ってきた青少年向け人道法普及教材を活用して開かれた台湾紅十字会の研修会に研究員を派遣し、教材の改善及び研修の展開等について更なる助言・協議を行いました。

3 「赤十字の歩き方～赤十字とアンリー・デュナンの足跡を訪ねる旅ガイドブック」作成にかかる実地調査【イタリア・スイス】

赤十字とアンリー・デュナンのゆかりの地を訪ねるガイドブック作成のための実地調査を行いました。同ガイドブックには赤十字の歴史や、紀行文も併せて掲載予定としています。

4 看護教育等に関する歴史的資料の調査【アメリカ】

米国公文書館にて関連文献を収集し、DVD化を進めました。また、これまでの収集資料の一部である映像資料について「人道研究ジャーナル」Vol.7に報告を掲載しました。



国際赤十字・赤新月博物館

地域貢献・ボランティア活動

各大学・短期大学では地域貢献のため、地元自治体と連携、協力のもと大学の教育研究機能を活かして、少子高齢化、地域医療、予防医学等の地域の課題解決に貢献しています。また、生涯学習の場の提供のため、地域住民や医療関係者等を対象にした公開講座、シンポジウム、講演会等を123回開催し、延べ6,232人が参加しました。

また、サークル等によるボランティア活動も活発に行われており、被災地での支援活動や海外ボランティア等、様々な活動が行われています。

ここでは、各大学・短期大学で行われた地域貢献活動やボランティア活動の一例を紹介します。

1 被災地の子もたちへの学習支援「楽習会」 (日本赤十字北海道看護大学)

学生サークル「災害beatS研究会」では、顧問教員と共に、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の子もたちに対して、長期休暇中の宿題のサポートをはじめ、遊びのプログラムを実施する支援活動「楽習会」を平成23年8月から実施しています。

被災地に復興の願いを込めながら、今後も継続して子もたちとの交流を深めていきます。



子もたちに一日の予定を説明する学生

2 防災研修会 (日本赤十字秋田看護大学・短期大学)

本学の赤十字防災ボランティアステーションでは、社会福祉施設や学校等で防災に関する講義や災害時の避難所運営体験として炊出し体験等を実施しています。

8月には、本学教員1人と赤十字防災ボランティアステーションに所属する学生3人が、近隣の特別支援学校より依頼を受け、同校教職員対象の防災研修会を行いました。研修会では、災害時の避難所運営について講義を行い、続いて実際に体育館にプライベート空間をつくるテント設営講習を行いました。



避難所の運営体験として体育館にテントを設営

3 武蔵野地域防災セミナー (日本赤十字看護大学)

東京都武蔵野市と協働で取組む地域防災セミナーでは、災害に強くなる知恵と技「避難支援活動協力員養成講座」を開催しました。

この講座では、地域や学校、職場等での防災・減災に関する研修会や訓練等でのその知識や技の普及に努めること、災害発生時には地域の組織のメンバーの一人として活動できることを目指します。

地域で自主的に防災活動に取組むことができるメンバーの育成のために、平成29年度は計12回、延べ508人の参加がありました。



搬送の方法を学ぶ参加者

4 ブラジル人学校での身体測定会 (日本赤十字豊田看護大学)

多くのブラジル人が暮らす愛知県豊田市にはそのコミュニティや学校があり、言葉・文化・健康面等で課題を抱えています。

本学では、平成28年度からブラジル人学校での身体測定会を実施しており、昨年7月には、教職員5人がブラジル人学校イーエーエス豊田を訪問し、身長、体重、血圧、骨密度の計測を116人に行いました。

本国では年2回の身体計測があるようですが、これまで当学校では実施しておりませんでした。肥満傾向や血圧が高めの子どものもおり、継続的な関わりが必要です。学校長も身体測定の継続を希望されていることから、今後も生徒の健康教育につなげていきたいと思っております。



生徒の身長を計測する教員

5 図書館トワイライト講習会 (日本赤十字広島看護大学)

本学の図書館では地域貢献の一環として、一般の看護職を対象とした「トワイライト講習会」を実施しており、平成29年度で10年目となりました。

講習会では参加者に館内のパソコンを自由に操作していただき、蔵書の探し方やデータベースを利用した文献検索の方法等の実習を行い、各参加者の看護研究に必要な文献を探すための支援を行っています。

平成29年度は3日間で6施設40人の参加がありました。



講習会の参加者に説明を行うスタッフ

6 「夏の課外授業inむなかた」での課外授業 (日本赤十字九州国際看護大学)

福岡県宗像市が夏休み期間中に、親子で多彩な体験活動が楽しめるように実施している事業「夏の課外授業inむなかた」の一貫として、本学において小学生を対象に「Tシャツに体の中を描いてみよう」をテーマとした課外授業を8月に開催しました。

当日は、17組38人の親子が参加し、参加者は体の仕組みを学びながら、白いTシャツに体の臓器を描いたり、聴診器を使って胸やお腹の音を初めて聴いてみて「聴こえた!」、「すごい!」など子どもたちの驚きやたくさんの笑顔溢れるイベントになりました。



参加者は体の仕組みを楽しく学びました

学校会計の決算状況を報告します

1 資金収支決算

資金収支計算書は、当該会計年度の教育・研究その他の活動に対応する全ての収支内容並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。

1 資金収入の部

資金収入合計 **14,981,505千円** (前年度比 **213,313千円** **増**)

資金収入合計で、**増額**となりました。

(単位：千円)

科目	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算額	決算額	差異	決算額	増減額	増減率(%)
学生生徒等納付金収入	5,324,518	5,343,091	△ 18,573	5,341,242	1,849	0.0
手数料収入	113,767	112,046	1,720	118,718	△ 6,672	△ 5.6
寄付金収入	558,943	213,666	345,276	78,832	① 134,834	171.0
補助金収入	939,436	1,082,030	△ 142,594	975,050	② 106,980	11.0
資産売却収入	396	428	△ 32	601,020	③ △ 600,592	△ 99.9
付随事業・収益事業収入	75,769	74,247	1,521	89,258	△ 15,011	△ 16.8
受取利息・配当金収入	107,541	111,571	△ 4,030	128,307	④ △ 16,736	△ 13.0
雑収入	53,454	52,394	1,059	55,205	△ 2,811	△ 5.1
借入金等収入	0	0	0	0	0	—
前受金収入	608,245	518,985	89,260	637,705	△ 118,720	△ 18.6
その他の収入	1,215,587	2,008,260	△ 792,673	1,660,745	347,515	20.9
資金収入調整勘定	△ 653,504	△ 672,974	19,470	△ 671,505	△ 1,469	0.2
前年度繰越支払資金	6,137,755	6,137,758	—	5,753,612	384,146	6.7
合計	14,481,907	14,981,505	△ 499,598	14,768,192	213,313	1.4

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

① 寄付金収入 前年度比 **134,834千円** **増**

→ 法人本部における日本赤十字看護大学さいたま看護学部設置に伴う日本赤十字社からの助成金の増等により、前年度比**134,834千円**の**増額**となりました。

② 補助金収入 前年度比 **106,980千円** **増**

→ 豊田看護大学及び広島看護大学における経常経費補助金収入の増加等の影響により、前年度比**106,980千円**の**増額**となりました。

③ 資産売却収入 前年度比 **600,592千円** **減**

→ 昨年度計上した満期に伴う有価証券売却収入の減額等の影響により、前年度比**600,592千円**の**減額**となりました。

④ 受取利息・配当金収入 前年度比 **16,736千円** **減**

→ 低金利の運用環境等の影響により、前年度比**16,736千円**の**減額**となりました。

2 資金支出の部

資金支出合計 **14,981,505**千円（前年度比 **213,313**千円 **増**）

資金支出合計は**増額**となりました。

（単位：千円）

科目	平成29年度			平成28年度	対前年度比較	
	予算額	決算額	差異	決算額	増減額	増減率(%)
人件費支出	4,041,197	3,899,531	141,665	4,071,750	① △ 172,219	△ 4.2
教育研究経費支出	1,451,093	1,337,204	113,888	1,560,668	② △ 223,464	△ 14.3
管理経費支出	413,864	420,875	△ 7,011	354,005	③ 66,870	18.9
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	—
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	—
施設関係支出	442,470	70,256	372,213	24,421	45,835	187.7
設備関係支出	601,355	542,494	58,860	184,594	④ 357,900	193.9
資産運用支出	1,216,561	1,666,819	△ 450,258	1,507,966	⑤ 158,853	10.5
その他の支出	1,496,194	1,829,308	△ 333,114	1,509,891	319,417	21.2
予備費	3,100	—	3,100	—	—	—
資金支出調整勘定	△ 333,824	△ 463,336	129,512	△ 582,864	119,528	△ 20.5
翌年度繰越支払資金	5,149,897	5,678,350	△ 528,453	6,137,758	⑥ △ 459,408	△ 7.5
合計	14,481,907	14,981,505	△ 499,598	14,768,192	213,313	1.4

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

① 人件費支出 前年度比**172,219**千円 **減**

→豊田看護大学における教員人件費支出の増がある一方、北海道看護大学・秋田看護大学・日本赤十字看護大学における退職金支出の減少等の影響により、前年度比**172,219**千円の**減額**となりました。

② 教育研究経費支出 前年度比**223,464**千円 **減**

→昨年度計上した豊田看護大学における燃料電池オーバークールや、広島看護大学における教育棟外壁修繕による修繕費の減少、豊田看護大学におけるスクールバス業務委託費の管理経費支出への振替による減少等の影響により、前年度比**223,464**千円の**減額**となりました。

③ 管理経費支出 前年度比**66,870**千円 **増**

→法人本部におけるさいたま看護学部設置に伴う解体費用に係る業務委託費の増加、豊田看護大学におけるスクールバス業務委託費の教育研究経費支出からの振替による増加等の影響により、前年度比**66,870**千円の**増額**となりました。

④ 設備関係支出 前年度比**357,900**千円 **増**

→広島看護大学及び九州国際看護大学における情報システム更新、豊田看護大学における情報処理室・LL教室の端末更新等に伴う増加の影響により、前年度比**357,900**千円の**増額**となりました。

⑤ 資産運用支出 前年度比**158,853**千円 **増**

→教育環境維持向上基金に係る第3号基本金引当資産への繰入を引き続き実施し、退職給与引当特定資産への繰入の増加等の影響により、前年度比**158,853**千円の**増額**となりました。

⑥ 翌年度繰越支払資金 前年度比**459,408**千円 **減**

→翌年度繰越支払資金（現預金）は、**459,408**千円の**減額**となりました。

2 事業活動 収支決算

事業活動収支計算書は、学生生徒等納付金等本業の教育活動に対する「教育活動収支」、受取利息等財務活動に対する「教育活動外収支」、資産売却等臨時的な活動に対する「特別収支」の3つに区分して表示しています。

また、本計算書は、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容や、基本金組入額、基本金取崩額等を含め、事業収支の均衡状態を示すものです。

(単位：千円)

科目	平成29年度			平成28年度	対前年度比較			
	予算額	決算額	差異	決算額	増減額	増減率(%)		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,324,518	5,343,091	△ 18,573	5,341,242	1,849	0.0
		手数料	113,767	112,046	1,720	118,718	△ 6,672	△ 5.6
		寄付金	59,121	63,335	△ 4,214	77,502	① △ 14,167	△ 18.3
		経常費等補助金	939,436	1,082,030	△ 142,594	941,533	② 140,497	14.9
		付随事業収入	75,769	74,247	1,521	89,258	③ △ 15,011	△ 16.8
		雑収入	53,454	52,394	1,059	55,119	△ 2,725	△ 4.9
		計	6,566,065	6,727,145	△ 161,080	6,623,373	103,772	1.6
	事業活動支出の部	人件費	4,186,940	4,046,653	140,286	4,080,546	△ 33,893	△ 0.8
		教育研究経費	2,180,443	2,045,489	134,953	2,299,704	⑤ △ 254,215	△ 11.1
		管理経費	444,878	450,137	△ 5,259	528,602	⑥ △ 78,465	△ 14.8
		徴収不能額等	0	200	△ 200	600	△ 400	△ 66.7
		計	6,812,261	6,542,480	269,780	6,909,454	△ 366,974	△ 5.3
	教育活動収支差額		△ 246,196	184,665	△ 430,861	△ 286,080	470,745	△ 164.6
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	106,641	111,571	△ 4,930	128,307	△ 16,736
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	—
計			106,641	111,571	△ 4,930	128,307	△ 16,736	△ 13.0
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0	—
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	0	—
教育活動外収支差額		106,641	111,571	△ 4,930	128,307	△ 16,736	△ 13.0	
経常収支差額		△ 139,555	296,237	△ 435,792	△ 157,772	454,009	△ 287.8	
特別収支	収入の部	資産売却差額	396	428	△ 32	295	133	45.1
		その他の特別収入	500,750	190,129	310,620	43,025	④ 147,104	341.9
		計	501,146	190,557	310,588	43,321	147,236	339.9
	支出の部	資産処分差額	3,221	7,659	△ 4,438	536,838	⑦ △ 529,179	△ 98.6
		その他の特別支出	5	3,495	△ 3,490	4,563	△ 1,068	△ 23.4
		計	3,226	11,154	△ 7,928	541,401	△ 530,247	△ 97.9
特別収支差額		497,920	179,402	318,517	△ 498,080	677,482	△ 136.0	
予備費		3,100	—	3,100	—	—	—	
基本金組入前当年度収支差額		355,265	475,639	△ 120,374	△ 655,852	1,131,491	△ 172.5	
基本金組入額合計		△ 719,003	△ 541,630	△ 177,372	△ 398,397	△ 143,233	36.0	
当年度収支差額		△ 363,738	△ 65,990	△ 297,747	△ 1,054,249	988,259	△ 93.7	
前年度繰越収支差額		1,745,652	1,745,653	△ 1	2,727,903	△ 982,250	△ 36.0	
基本金取崩額		0	22,885	△ 22,885	72,000	△ 49,115	△ 68.2	
翌年度繰越収支差額		1,381,914	1,702,548	△ 320,634	1,745,653	△ 43,105	△ 2.5	
参考	事業活動収入計	7,173,852	7,029,274	144,577	6,795,003	234,271	3.4	
	事業活動支出計	6,818,587	6,553,635	264,951	7,450,855	△ 897,220	△ 12.0	

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

1 事業活動収入の部

①寄付金 前年度比14,167千円 減

→昨年度計上した日本赤十字看護大学30周年記念事業のための寄付募集の終了等の影響により、前年度比14,167千円の減額となりました。

②経常費等補助金 前年度比140,497千円 増

→豊田看護大学及び広島看護大学における経常費等補助金の増加等の影響により、前年度比140,497千円の増額となりました。

③付随事業収入 前年度比15,011千円 減

→秋田看護大学における認定看護師教育課程休講等の影響により、前年度比15,011千円の減額となりました。

④その他の特別収入 前年度比147,104千円 増

→法人本部におけるさいたま看護学部設置に伴う施設設備寄付金の増加、日本赤十字看護大学における絵画等の現物寄付の増加等の影響により前年度比147,104千円の増額となりました。

2 事業活動支出の部

⑤教育研究経費 前年度比254,215千円 減

→昨年度計上した豊田看護大学における燃料電池オーバーホールや、広島看護大学における教育棟外壁修繕による修繕費の減少、豊田看護大学におけるスクールバス業務委託費の管理経費への振替による減少等の影響により、前年度比254,215千円の減額となりました。

⑥管理経費 前年度比78,465千円 減

→法人本部におけるさいたま看護学部設置に伴う解体費用に係る業務委託費の増加、豊田看護大学におけるスクールバス業務委託費の教育研究経費からの振替による増加等がある一方、昨年度計上した日本赤十字看護大学における武蔵野キャンパス休校にかかる土地返還費用が大幅に減少したため、前年度比78,465千円の減額となりました。

⑦資産処分差額 前年度比529,179千円 減

→昨年度計上した日本赤十字看護大学における武蔵野キャンパス休校にかかる建物等固定資産処分に伴う減少等の影響により、前年度比529,179千円の減額となりました。

3 基本金組入額等

基本金組入額とは、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するため、維持すべきものとして事業活動収入から組み入れた金額です。

また、基本金全体としては、541,630千円組み入れ、22,885千円取り崩しています。

(参考) 基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで4種類の基本金があります。

●第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、各校ごとに判断するため、法人本部含む6大学においては、当年度は238,630千円を組み入れ、秋田短大においては、22,885千円取り崩しました。

なお、さいたま看護学部設置計画に基づき昨年度基本金の繰延を行った額については、引き続き繰り延べを行います。

●第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、当年度は教育環境維持向上基金へ300,000千円組み入れました。

●第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、当年度3,000千円組み入れました。

3 貸借対照表

資産の部、負債の部及び純資産の部に区分し、当該会計年度末の額を前年度会計年度末の額と比較して、当該会計年度末の財産の状況を表すものです。

1 資金収入の部

(単位：千円)

科目		平成29年度	平成28年度	増減
資産の部	固定資産	43,944,103	43,057,370	886,733
	有形固定資産	22,779,547	22,966,464	① △ 186,917
	特定資産	20,890,240	20,020,170	② 870,070
	その他の固定資産	274,315	70,735	③ 203,580
	流動資産	5,719,188	6,204,679	④ △ 485,491
	資産の部合計	49,663,292	49,262,049	401,243

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがある。

【資産の部】

①有形固定資産 前年度比186,917千円 減

→減価償却額の減少に加え、広島看護大学における情報システム更新に伴う教育研究用機器備品等有形固定資産処分等の影響により、有形固定資産は大幅に減少しました。

②特定資産 前年度比870,070千円 増

→将来の建替え等に使用する施設設備整備引当特定資産、退職給与引当特定資産が増となり、併せて第3号基本金引当特定資産等も増加しました。

③その他の固定資産 前年度比203,580千円 増

→有価証券取得や広島看護大学における情報システム更新に伴うソフトウェア更新等により増加しました。

④流動資産 前年度比485,491千円 減

→現金・預金から施設設備整備引当特定資産等へ組み入れた影響もあり、現金預金等が減少しました。

2 負債・純資産の部

(単位：千円)

科目		平成29年度	平成28年度	増減
負債の部	固定負債	1,740,147	1,604,129	① 136,018
	流動負債	1,136,717	1,347,132	② △ 210,415
	負債の部合計	2,876,865	2,951,262	△ 74,397
純資産の部	基本金	45,083,878	44,565,133	③ 518,745
	繰越収支差額	1,702,548	1,745,653	④ △ 43,105
	純資産の部合計	46,786,427	46,310,787	475,640
負債及び純資産の部合計		49,663,292	49,262,049	401,243

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがある。

【負債の部】

① 固定負債 前年度比136,018千円 増

→退職給与引当金の影響により増加しました。

② 流動負債 前年度比210,415千円 減

→年度末計上した授業料等の前受金減等の影響により、減少しました。

【純資産の部】

③ 基本金 前年度比518,745千円 増

→広島看護大学における情報システム更新等により固定資産取得による組み入れを行ったため、第1号基本金は増加しました。
教育環境維持向上基金への組み入れを計画的に実施したため、第3号基本金は増加しました。
恒常的な資金の維持として計上した資金の組み入れを行ったため、第4号基本金は若干増加しました。

④ 繰越収支差額 前年度比43,105千円 減

→広島看護大学における情報システム更新に伴う固定資産取得・減少等大きな影響要因があったが、最終的には若干減少しました。

4 財産目録

財産目録は、平成30年3月31日現在の基本財産、運用財産、負債額を示したものです。

①資産総額 **49,663,292,198円**

→内 基本財産 **22,892,447,650円**
運用財産 **26,770,844,548円**

②負債総額 **2,876,865,113円**

正味財産 **46,786,427,085円**

(単位：円)

科目	数量	金額
①資産		49,663,292,198
1 基本財産		22,892,447,650
(1) 土地（校舎敷地、運動場等）	205,651.48㎡	7,270,018,309
(2) 建物（校舎、図書館、体育館等）	98,947.82㎡	13,017,871,012
(3) 図書（和書、洋書、視聴覚資料 11,193 点）	344,890冊	1,541,522,335
(4) 教具等（教具、校具、管理用備品）	19,425点	817,224,929
(5) 構築物（道路舗装工事他）		92,116,097
(6) その他（車両、電話加入権等）		153,694,968
2 運用財産		26,770,844,548
(1) 預金・現金		5,678,350,596
(2) 積立金（施設設備整備引当特定資産等）		20,890,240,587
(3) 有価証券（国債等）		149,927,900
(4) 不動産（土地）		163,584
(5) 長期貸付金（奨学金）		11,186,000
(6) 差入保証金（敷金等）		137,490
(7) 未収入金（地方公共団体補助金等）		35,729,727
(8) 前払金・立替金		5,108,664
②負債		2,876,865,113
1 固定負債（長期未払金、退職給与引当金）		1,740,147,975
2 流動負債（前受金、未払金、預り金）		1,136,717,138
借用財産		
1 土地（校舎敷地等）	62,302.67㎡	
2 建物（寄宿舎等）	3,960.15㎡	

5 参考(過去5カ年の財務データ)

1 過去5カ年の資金収支計算書(学校法人全体)

(単位:千円)

科目	平成29年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	金額	構成比率(%)	対前年比(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	5,343,091	35.7	100.0	5,341,242	36.2	5,306,024	37.8	5,316,670	36.7	5,358,488	37.0
	手数料収入	112,046	0.7	94.4	118,718	0.8	105,433	0.8	119,365	0.8	123,791	0.9
	寄付金収入	213,666	1.4	271.0	78,832	0.5	213,031	1.5	53,956	0.4	63,924	0.4
	補助金収入	1,082,030	7.2	111.0	975,050	6.6	1,005,292	7.2	1,024,137	7.1	1,071,614	7.4
	資産売却収入	428	0.0	0.1	601,020	4.1	156,120	1.1	21,552	0.1	221,442	1.5
	付随事業・収益事業収入	74,247	0.5	83.2	89,258	0.6	101,927	0.7	199,550	1.4	214,244	1.5
	受取利息・配当金収入	111,571	0.7	87.0	128,307	0.9	143,425	1.0	143,046	1.0	166,635	1.2
	前受金収入	518,985	3.5	81.4	637,705	4.3	614,610	4.4	617,877	4.3	650,042	4.5
	その他の収入等	2,060,654	13.8	120.1	1,715,950	11.6	1,319,094	9.4	1,365,971	9.4	1,686,728	11.6
	資金収入調整勘定	△ 672,974	△ 4.5	100.2	△ 671,505	△ 4.5	△ 691,459	△ 4.9	△ 678,542	△ 4.7	△ 671,589	△ 4.6
	前年度繰越支払資金	6,137,758	41.0	106.7	5,753,612	39.0	5,754,965	41.0	6,315,049	43.6	5,603,249	38.7
	計	14,981,505	100.0	101.4	14,768,192	100.0	14,028,466	100.0	14,498,633	100.0	14,488,572	100.0
資金支出の部	人件費支出	3,899,531	26.0	95.8	4,071,750	27.6	3,797,519	27.1	3,882,469	26.8	3,751,302	25.9
	教育研究経費支出	1,337,204	8.9	85.7	1,560,668	10.6	1,351,849	9.6	1,403,163	9.7	1,385,749	9.6
	管理経費支出	420,875	2.8	118.9	354,005	2.4	362,715	2.6	333,848	2.3	306,085	2.1
	借入金等利息・返済支出	0	-	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	施設関係支出	70,256	0.5	287.7	24,421	0.2	42,163	0.3	17,978	0.1	28,709	0.2
	設備関係支出	542,494	3.6	293.9	184,594	1.2	123,454	0.9	161,893	1.1	181,404	1.3
	資産運用支出	1,666,819	11.1	110.5	1,507,966	10.2	1,373,319	9.8	1,939,079	13.4	1,312,897	9.1
	その他支出	1,829,308	12.2	121.2	1,509,891	10.2	1,568,786	11.2	1,459,519	10.1	1,555,861	10.7
	資金支出調整勘定	△ 463,336	△ 3.1	79.5	△ 582,864	△ 3.9	△ 344,955	△ 2.5	△ 454,285	△ 3.1	△ 348,488	△ 2.4
	翌年度繰越支払資金	5,678,350	37.9	92.5	6,137,758	41.6	5,753,612	41.0	5,754,965	39.7	6,315,049	43.6
	計	14,981,505	100.0	101.4	14,768,192	100.0	14,028,466	100.0	14,498,633	100.0	14,488,572	100.0

*資金収支においては、その年度の現金の動きを表示していることから、収入合計と支出合計額が一致している。

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

*学校法人全体の資金収支計算書においては、各部門間の内部取引収入および支出は相殺されている。

*各科目の構成比率は、それぞれの合計に占める割合となっている。

2 過去5カ年の事業活動収支計算書(学校法人全体)

(単位：千円)

科目	平成29年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度			
	金額	構成比率(%)	対前年比(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,343,091	76.0	100.0	5,341,242	78.6	5,306,024	73.7	5,316,670	76.5	5,359,263	75.3
		手数料	112,046	1.6	94.4	118,718	1.7	105,433	1.5	119,365	1.7	123,791	1.7
		寄付金	63,335	0.9	81.7	77,502	1.1	213,956	3.0	58,117	0.8	87,820	1.2
		経常費等補助金	1,082,030	15.4	114.9	941,533	13.9	970,000	13.5	1,024,137	14.7	1,071,614	15.1
		付随事業収入	74,247	1.1	83.2	89,258	1.3	102,427	1.4	199,550	2.9	214,506	3.0
		雑収入	52,394	0.7	95.1	55,119	0.8	72,741	1.0	66,584	1.0	75,019	1.1
		計	6,727,145	95.7	101.6	6,623,373	97.5	6,770,583	94.1	6,784,425	97.6	6,932,016	97.5
	事業活動支出の部	人件費	4,046,653	61.7	99.2	4,080,546	54.8	3,893,219	59.4	3,915,071	58.6	3,872,776	57.4
		教育研究経費	2,045,489	31.2	88.9	2,299,704	30.9	2,252,363	34.4	2,362,989	35.4	2,487,203	36.9
		管理経費	450,137	6.9	85.2	528,602	7.1	395,789	6.0	386,286	5.8	354,122	5.2
		徴収不能額等	200	0.0	33.3	600	0.0	250	0.0	0	0.0	1,330	0.0
		計	6,542,480	99.8	94.7	6,909,454	92.7	6,541,621	99.8	6,664,347	99.8	6,715,432	99.5
	教育活動収支差額	184,665	-	△ 64.6	△ 286,080	-	228,961	-	120,077	-	216,583	-	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	111,571	1.6	87.0	128,307	1.9	143,425	2.0	143,046	2.1	166,635
その他の教育活動外収入			0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計			111,571	1.6	87.0	128,307	1.9	143,425	2.0	143,046	2.1	166,635	2.3
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		その他の教育活動外支出	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
教育活動外収支差額	111,571	-	87.0	128,307	-	143,425	-	143,046	-	166,635	-		
経常収支差額	296,237	-	△ 187.8	△ 157,772	-	372,387	-	263,124	-	383,219	-		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	428	0.0	145.1	295	0.0	0	0.0	21,552	0.3	14,211	0.2
		その他の特別収入	190,129	2.7	441.9	43,025	0.6	281,332	3.9	0	0.0	0	0.0
		計	190,557	2.7	439.9	43,321	0.6	281,332	3.9	21,552	0.3	14,211	0.2
	事業活動支出の部	資産処分差額	7,659	0.1	1.4	536,838	7.2	8,335	0.1	16,576	0.2	31,596	0.5
		その他の特別支出	3,495	0.1	76.6	4,563	0.1	2,561	0.0	0	0.0	0	0.0
		計	11,154	0.2	2.1	541,401	7.3	10,896	0.2	16,576	0.2	31,596	0.5
特別収支差額	179,402	-	△ 36.0	△ 498,080	-	270,435	-	4,975	-	△ 17,385	-		
基本金組入前当年度収支差額	475,639	-	△ 72.5	△ 655,852	-	642,822	-	268,099	-	365,834	-		
基本金組入額合計	△ 541,630	-	136.0	△ 398,397	-	△ 630,791	-	△ 655,173	-	△ 128,157	-		
当年度収支差額	△ 65,990	-	6.3	△ 1,054,249	-	12,031	-	△ 387,074	-	237,676	-		
前年度繰越収支差額	1,745,653	-	64.0	2,727,903	-	2,712,487	-	2,916,002	-	2,653,713	-		
基本金取崩額	22,885	-	31.8	72,000	-	3,384	-	183,559	-	24,613	-		
翌年度繰越収支差額	1,702,548	-	97.5	1,745,653	-	2,727,903	-	2,712,487	-	2,916,002	-		

(参考)

事業活動収入計	7,029,274	100.0	103.4	6,795,003	100.0	7,195,341	100.0	6,949,023	100.0	7,112,863	100.0
事業活動支出計	6,553,635	100.0	88.0	7,450,855	100.0	6,552,518	100.0	6,680,923	100.0	6,747,029	100.0

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

*学校法人全体の事業活動収支計算書においては、各部門間の内部取引収入および支出は相殺されている。

*各科目の構成比率は、事業活動収入計及び支出計に対して、それぞれに占める割合となっている。

*平成26年度以前については、寄付金や補助金を教育活動収支区分にて整理し、置き換えをしている。

3 過去5カ年の貸借対照表(学校法人全体)

(単位：千円)

科目	平成29年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	金額	構成比率 (%)	対前年比 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	
資産の部	固定資産	43,944,103	88.5	102.1	43,057,370	87.4	43,798,268	88.2	43,173,136	88.1	42,185,425	86.8
	有形固定資産	22,779,547	45.9	99.2	22,966,464	46.6	24,180,755	48.7	24,691,871	50.4	25,521,136	52.5
	特定資産	20,890,240	42.1	104.3	20,020,170	40.6	18,922,367	38.1	17,612,192	36.0	15,802,258	32.5
	その他の 固定資産	274,315	0.6	387.8	70,735	0.1	695,145	1.4	869,071	1.8	862,030	1.8
	流動資産	5,719,188	11.5	92.2	6,204,679	12.6	5,842,367	11.8	5,811,483	11.9	6,414,411	13.2
	うち現金預金	5,678,350	11.4	92.5	6,137,758	12.5	5,753,612	11.6	5,754,965	11.7	6,315,049	13.0
	資産の部合計	49,663,292	100.0	100.8	49,262,049	100.0	49,640,635	100.0	48,984,619	100.0	48,599,836	100.0

科目	平成29年度			平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		
	金額	構成比率 (%)	対前年比 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	
負債の部	固定負債	1,740,147	3.5	108.5	1,604,129	3.3	1,616,968	3.3	1,506,958	3.1	1,462,554	3.0
	流動負債	1,136,717	2.3	84.4	1,347,132	2.7	1,057,027	2.1	1,153,844	2.4	1,081,565	2.2
	うち前受金	518,985	1.0	81.4	637,705	1.3	614,610	1.2	617,877	1.3	642,542	1.3
	負債の部合計	2,876,865	5.8	97.5	2,951,262	6.0	2,673,996	5.4	2,660,802	5.4	2,544,119	5.2
純資産の部	基本金	45,083,878	90.8	101.2	44,565,133	90.5	44,238,736	89.1	43,611,329	89.0	43,139,714	88.8
	第1号基本金	41,019,878	82.6	100.5	40,804,133	82.8	40,705,736	82.0	40,389,329	82.5	40,517,714	83.4
	第2号基本金	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	第3号基本金	3,630,000	7.3	109.0	3,330,000	6.8	3,030,000	6.1	2,730,000	5.6	2,130,000	4.4
	第4号基本金	434,000	0.9	100.7	431,000	0.9	503,000	1.0	492,000	1.0	492,000	1.0
	繰越収支差額	1,702,548	3.4	97.5	1,745,653	3.5	2,727,903	5.5	2,712,487	5.5	2,916,002	6.0
	純資産の部合計	46,786,427	94.2	101.0	46,310,787	94.0	46,966,639	94.6	46,323,816	94.6	46,055,717	94.8
負債の部、 純資産の部合計	49,663,292	100.0	100.8	49,262,049	100.0	49,640,635	100.0	48,984,619	100.0	48,599,836	100.0	

*千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しないことがある。

人道の理念に基づき、日本の看護・介護

学園の沿革

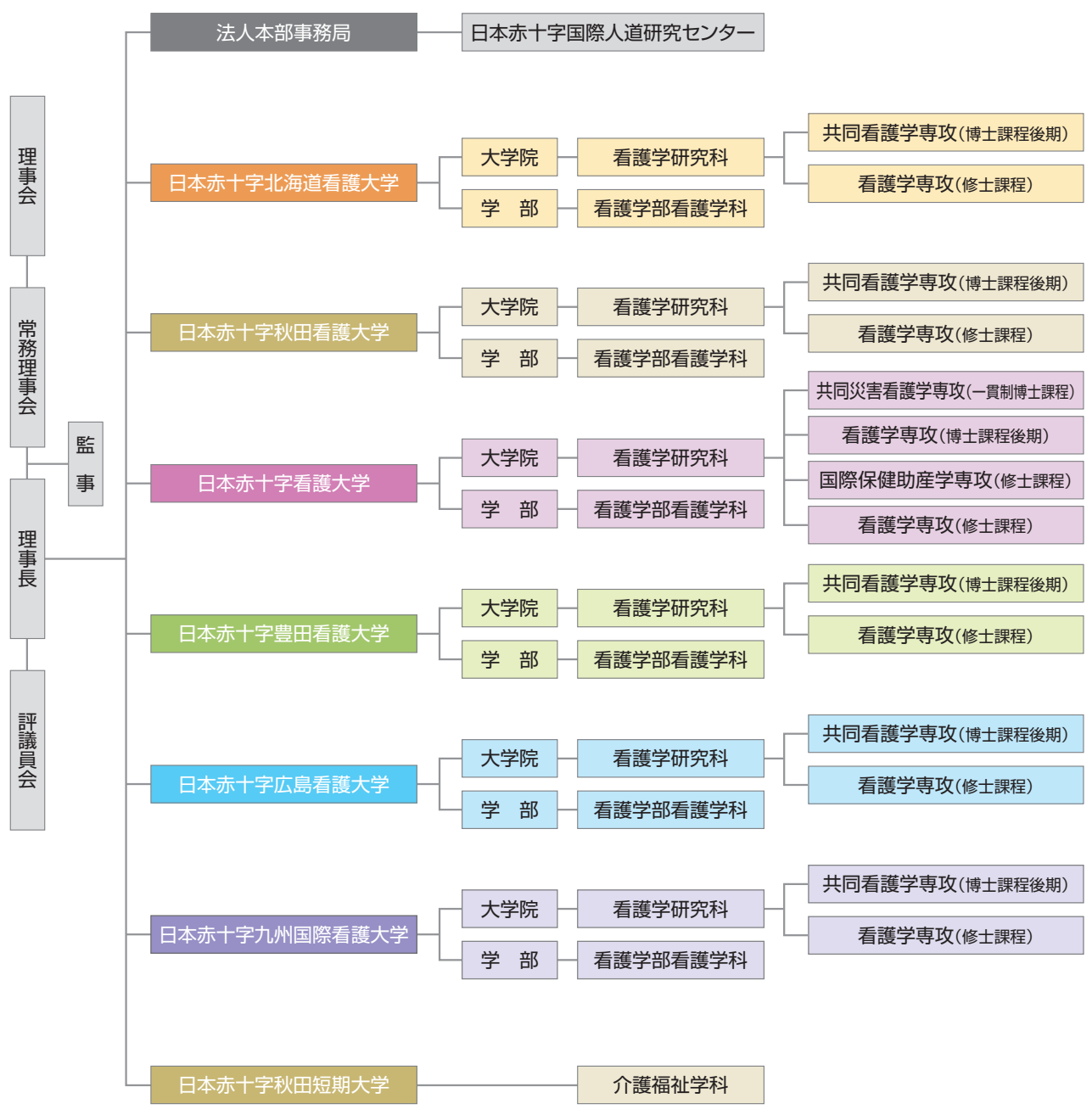
平成30年3月31日 現在

明治10年 (1877年)	博愛社を設立	
明治20年 (1887年)	博愛社から日本赤十字社に改称	
明治23年 (1890年)	日本赤十字社看護婦養成所を設立	
昭和21年 (1946年)	日本赤十字女子専門学校に昇格 財団法人日本赤十字女子専門学校を設立	
昭和29年 (1954年)	財団法人日本赤十字女子専門学校を学校法人日本赤十字女子短期大学に改組 日本赤十字女子短期大学を設立	
昭和41年 (1966年)	学校法人日本赤十字女子短期大学を学校法人日本赤十字学園に改称 日本赤十字女子短期大学を中央女子短期大学に改称 日本赤十字武蔵野女子短期大学看護学科を開設	
昭和50年 (1975年)	学校法人日本赤十字学園大阪高等看護学校を開設	
昭和53年 (1978年)	学校法人日本赤十字学園大阪高等看護学校を学校法人日本赤十字学園大阪看護専門学校に改称	
昭和61年 (1986年)	日本赤十字看護大学看護学部看護学科を開設	
昭和63年 (1988年)	日本赤十字中央女子短期大学を閉校	
平成元年 (1989年)	日本赤十字愛知女子短期大学看護学科を開設 学校法人日本赤十字学園大阪看護専門学校を閉校	
平成5年 (1993年)	日本赤十字看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設	
平成7年 (1995年)	日本赤十字看護大学大学院看護学研究科博士課程後期を開設	
平成8年 (1996年)	日本赤十字秋田短期大学看護学科・介護福祉学科を開設	
平成9年 (1997年)	日本赤十字武蔵野女子短期大学を日本赤十字武蔵野短期大学に改称 日本赤十字愛知女子短期大学を日本赤十字愛知短期大学に改称	
平成11年 (1999年)	日本赤十字北海道看護大学看護学部看護学科を開設	
平成12年 (2000年)	日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科を開設	
平成13年 (2001年)	日本赤十字九州国際看護大学看護学部看護学科を開設	
平成15年 (2003年)	日本赤十字北海道看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設	
平成16年 (2004年)	日本赤十字豊田看護大学看護学部看護学科を開設 日本赤十字広島看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設	
平成17年 (2005年)	日本赤十字看護大学と日本赤十字武蔵野短期大学が統合	
平成18年 (2006年)	日本赤十字愛知短期大学を閉校	
平成19年 (2007年)	日本赤十字武蔵野短期大学を閉校 日本赤十字九州国際看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設	
平成21年 (2009年)	日本赤十字秋田看護大学看護学部看護学科を開設	
平成22年 (2010年)	日本赤十字豊田看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設	
平成23年 (2011年)	日本赤十字秋田短期大学看護学科を閉科	
平成26年 (2014年)	日本赤十字看護大学大学院看護学研究科共同災害看護学専攻博士課程を開設 (国公立5大学の共同教育課程)	
平成28年 (2016年)	日本赤十字秋田看護大学大学院看護学研究科修士課程を開設 日本赤十字北海道看護大学大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程後期を開設 日本赤十字秋田看護大学大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程後期を開設 日本赤十字豊田看護大学大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程後期を開設 日本赤十字広島看護大学大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程後期を開設 日本赤十字九州国際看護大学大学院看護学研究科共同看護学専攻博士課程後期を開設 (赤十字5大学の共同教育課程)	

福祉を支える多くの人材を育成しています。

学園の組織

平成30年3月31日 現在



教職員の概要

平成29年5月1日現在

(単位:人)

教授	准教授	講師	助教	助手	事務職	常勤教職員合計
97	58	55	75	27	125	437

役員・評議員一覧

平成30年3月31日 現在

■理事 (13人)

理事長	大塚 義治	平成17年4月就任	日本赤十字社 副社長
常務理事	富田 博樹	平成24年4月就任	日本赤十字社 医療事業推進本部 本部長
	小森 和子	平成25年4月就任	日本赤十字社 医療事業推進本部 副本部長兼看護部長
	野口 良樹	平成27年4月就任	学校法人日本赤十字学園法人本部 事務局長
	田村 やよひ	平成29年4月就任	日本赤十字九州国際看護大学 学長
理事	井部 俊子	平成18年4月就任	株式会社井部看護管理研究所 代表
	上杉 道世	平成22年4月就任	学校法人大正大学 理事長特別補佐・質保証推進室長
	鎌倉 やよい	平成29年4月就任	日本赤十字豊田看護大学 学長
	木曾 功	平成26年4月就任	学校法人加計学園 千葉科学大学 学長
	小山 真理子	平成28年4月就任	日本赤十字広島看護大学 学長
	高橋 高美	平成27年4月就任	一般財団法人日本赤十字社看護師同方会 常務理事
	中川原 米俊	平成26年11月就任	日本赤十字社代表支部事務局長会 会長 (日本赤十字社東京都支部事務局長)
	吉田 元治	平成25年5月就任	日本赤十字社 参与 (株式会社日赤サービス代表取締役社長)

■監事 (2人)

監事	堀野 政則	平成24年4月就任	日本赤十字社 参与
	山田 幸太郎	平成25年4月就任	山田公認会計士事務所 代表

■評議員 (27人)

安藤 広子 日本赤十字秋田看護大学・短期大学 学長
 石崎 智子 日本赤十字北海道看護大学 看護学部長
 石渡 祥子 赤十字医療施設看護部長会 会長
 (成田赤十字病院 副院長兼看護部長)
 稲岡 文昭 日本赤十字広島看護大学 名誉学長
 大塚 義治 日本赤十字社 副社長
 大給 乘龍 日本赤十字社 参与(株式会社日赤振興会 代表取締役社長)
 梶本 章 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 兼任講師
 加藤 誠 日本赤十字社病院長連盟 会長(成田赤十字病院 院長)
 河口 てる子 日本赤十字北海道看護大学 学長
 木曾 功 学校法人加計学園千葉科学大学 学長
 金 愛子 元石巻赤十字病院 副院長兼看護部長
 小森 和子 日本赤十字社医療事業推進本部 副本部長兼看護部長
 島崎 謙治 国立大学法人政策研究大学院大学 教授

鈴木 隆雄 桜美林大学老年学総合研究所 所長
 (国立長寿医療研究センター 研究所 総長特任補佐)
 高島 和歌子 学校法人華苑学園熊本看護専門学校 学校長
 高田 早苗 日本赤十字看護大学 学長
 高橋 高美 一般財団法人日本赤十字社看護師同方会 常務理事
 竹内 幸枝 日本赤十字看護大学同窓会 会長
 富田 博樹 日本赤十字社医療事業推進本部 本部長
 中川原 米俊 日本赤十字社代表支部事務局長会 会長(日本赤十字社東京都支部 事務局長)
 中村 美知子 共立女子大学看護学部 教授
 野口 良樹 学校法人日本赤十字学園法人本部 事務局長
 古橋 美智子 公益社団法人日本看護協会 前監事
 本庄 恵子 日本赤十字看護大学 研究科長
 光峰 常美 公益社団法人愛媛県看護協会 専務理事
 森田 高義 日本赤十字豊田看護大学 事務局長
 吉田 元治 日本赤十字社 参与(株式会社日赤サービス 代表取締役社長)

理事会・常務理事会・評議員会の開催状況

理事会	第1回 平成29年5月22日	第2回 平成29年12月4日	第3回 平成30年3月20日
常務理事会	第1回 平成29年4月10日	第2回 平成29年5月15日	第3回 平成29年6月12日
	第4回 平成29年7月10日	第5回 平成29年9月4日	第6回 平成29年10月2日
	第7回 平成29年11月1日	第8回 平成29年12月4日	第9回 平成30年1月15日
	第10回 平成30年2月5日	第11回 平成30年3月5日	
評議員会	第1回 平成29年5月22日	第2回 平成29年12月4日	第3回 平成30年3月20日



各大学・短期大学の施設概要

■ 日本赤十字 北海道看護大学



【住所】 北海道北見市曙町664-1
 【電話】 0157-66-3311 【URL】<http://www.rchokkaido-cn.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:59,797m² / 校舎等: 16,993m²

■ 日本赤十字 秋田看護大学・短期大学



【住所】 秋田県秋田市上北手猿田字苗代沢17-3
 【電話】 018-829-4000 【URL】<http://www.rcakita.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:43,599m² / 校舎等:13,771m²

■ 日本赤十字 看護大学



【住所】 東京都渋谷区広尾4-1-3
 【電話】 03-3409-0875 【URL】<https://www.redcross.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:18,216m² / 校舎等: 15,695m²

■ 日本赤十字 豊田看護大学



【住所】 愛知県豊田市白山町七曲12-33
 【電話】 0565-36-5111 【URL】<http://www.rctoyota.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:19,710m² / 校舎等:17,954m²

■ 日本赤十字 広島看護大学



【住所】 広島県廿日市市阿品台東1-2
 【電話】 0829-20-2800 【URL】<http://www.jrchcn.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:29,882m² / 校舎等: 19,438m²

■ 日本赤十字 九州国際看護大学



【住所】 福岡県宗像市アスティ1-1
 【電話】 0940-35-7001 【URL】<http://www.jrckicn.ac.jp/>
 【施設面積】 校地:34,456m² / 校舎等:15,097m²



学校法人日本赤十字学園

[法人本部事務局] 〒105-0012 東京都港区芝大門1-1-3 日本赤十字社ビル西館6階

TEL.03-5472-2836 FAX.03-5472-2837

赤十字学園

検索